監　第　22　号
令和４年９月５日

京都市長　様

京都市監査委員

令和３年度京都市一般会計等決算審査意見及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第３項及び第241条第５項に規定する標記の意見を別冊のとおり提出します。

令和３年度

京都市一般会計等決算審査意見
及び基金運用状況審査意見

京都市監査委員

令和3年度京都市一般会計等歳入歳出決算及び当該決算に係る付属書類並びに令和3年度京都市土地基金運用状況報告書について、次のとおり審査し、意見を決定した。

令和4年8月29日

京都市監査委員　西　村　義　直

同　　安　井　　勉

同　　山　添　洋　司

同　　河原林　温　朗

目　　次

令和３年度京都市一般会計等決算審査意見

第１　審査の実施 …… 1
　１　審査の種類 …… 1
　２　審査の対象 …… 1
　３　審査の着眼点 …… 1
　４　審査の主な実施内容 …… 1
　５　審査の期間 …… 1
　６　審査の実施場所 …… 1
　７　審査を実施した監査委員 …… 2
第２　審査の結果 …… 2
第３　予算の執行状況 …… 3
　１　予算の概要 …… 3
　　⑴　予算編成の基本的な考え方 …… 3
　　⑵　歳入歳出予算額 …… 4
　２　決算の概要 …… 5
　　⑴　一般会計及び特別会計の歳入歳出決算 …… 5
　　⑵　一般会計歳入歳出決算 …… 5
　　⑶　特別会計歳入歳出決算 …… 6
　３　一般会計予算の執行状況 …… 7
　　⑴　歳入 …… 7
　　ア　歳入決算の分析 …… 7
　　イ　歳入款別予算執行状況 …… 14
　　⑵　歳出 …… 27
　　ア　歳出決算の分析 …… 27
　　イ　歳出款別予算執行状況 …… 30
　　（ｱ）　第１款　議会費 …… 31
　　（ｲ）　第２款　総務費 …… 32
　　（ｳ）　第３款　文化市民費 …… 33
　　（ｴ）　第４款　保健福祉費 …… 34
　　（ｵ）　第５款　子ども若者はぐくみ費 …… 35
　　（ｶ）　第６款　環境費 …… 36
　　（ｷ）　第７款　産業観光費 …… 37
　　（ｸ）　第８款　計画費 …… 38

(ｹ)　第 9 款　土木費 …… 39
(ｺ)　第 10 款　消防費 …… 40
(ｻ)　第 11 款　教育費 …… 41
(ｼ)　第 12 款　災害対策費 …… 42
(ｽ)　第 13 款　公債費 …… 43
(ｾ)　第 14 款　諸支出金 …… 43
(ｿ)　第 15 款　予備費 …… 44
ウ　一般会計から他会計への繰出しの状況 …… 45
⑶　その他の特記すべき状況 …… 46
ア　新型コロナウイルス感染症への対応 …… 46
イ　「行財政改革計画2021-2025」の取組状況 …… 46
⑷　意見 …… 49
4　特別会計予算の執行状況 …… 51
⑴　母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 …… 52
⑵　国民健康保険事業特別会計 …… 56
⑶　介護保険事業特別会計 …… 62
⑷　後期高齢者医療特別会計 …… 66
⑸　中央卸売市場第一市場特別会計 …… 70
⑹　中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計 …… 74
⑺　農業集落排水事業特別会計 …… 78
⑻　土地区画整理事業特別会計 …… 80
⑼　土地取得特別会計 …… 82
⑽　市公債特別会計 …… 84
⑾　市立病院機構病院事業債特別会計 …… 86
5　市債の状況 …… 88
⑴　市債の起債及び償還の状況 …… 88
⑵　市債残高の状況 …… 88
第４　財産に関する調書 …… 91

令和３年度京都市基金運用状況審査意見

第１　審査の実施 …… 92
　１　審査の種類 …… 92
　２　審査の対象 …… 92
　３　審査の着眼点 …… 92
　４　審査の主な実施内容 …… 92
　５　審査の期間 …… 92
　６　審査の実施場所 …… 92
第２　審査の結果 …… 92
第３　基金の運用状況 …… 93

表記に関する注意事項

注 １　文中に用いる金額は、原則として10,000円未満を切り捨てて表示した。
　２　文中及び表中に用いる比率は、特に必要があるものを除き、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、構成比については、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。
　３　千円単位で表示している表中に用いる金額は、特に記載がない限り、1,000円未満を切り捨てて表示した。そのため、総数と内訳の合計額等が一致しない場合がある。
　４　表中に用いる「0」は該当数値はあるが単位未満のもの、また、「―」は該当数値がないものを示す。
　５　図中に表示している金額及び率は、表示した位未満を四捨五入して表示した。

令和3年度京都市一般会計等決算審査意見

第１　審査の実施

京都市監査基準に基づき、次のとおり審査を実施した。

１　審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項）

２　審査の対象

⑴　令和3年度京都市一般会計歳入歳出決算
⑵　令和3年度京都市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
⑶　令和3年度京都市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
⑷　令和3年度京都市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
⑸　令和3年度京都市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
⑹　令和3年度京都市中央卸売市場第一市場特別会計歳入歳出決算
⑺　令和3年度京都市中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計歳入歳出決算
⑻　令和3年度京都市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
⑼　令和3年度京都市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
⑽　令和3年度京都市土地取得特別会計歳入歳出決算
⑾　令和3年度京都市市公債特別会計歳入歳出決算
⑿　令和3年度京都市立病院機構病院事業債特別会計歳入歳出決算
　　上記各会計決算付属書類

３　審査の着眼点

⑴　決算書及び同付属書類が関係法令等に準拠して作成され、かつ、計数が正確であるか。
⑵　住民の福祉増進に努め、最少の経費で最大の効果を挙げるよう、予算が適正かつ効率的に執行されているか。

４　審査の主な実施内容

決算書等と関係帳簿及び証書類とを照合するとともに、質問調査を行った。

５　審査の期間

令和4年7月1日から同年8月29日まで

６　審査の実施場所

監査事務局執務室

７　審査を実施した監査委員

監査委員　西　村　義　直
同　　安　井　　勉
同　　山　添　洋　司
同　　河原林　温　朗

第２　審査の結果

１　決算書及び同付属書類について、関係法令等に準拠して作成されており、計数は正確であると認めた。

２　予算について、おおむね適正かつ効率的に執行されていると認めた。

予算の執行状況は、第３　予算の執行状況に示すとおりである。

なお、一般会計に係るもの1件の意見を付した。

第３　予算の執行状況

１　予算の概要

⑴　予算編成の基本的な考え方

ア　令和3年度予算は、①コロナ禍と財政危機の「2つの危機」に対して、今と未来を見据え、市民の命と暮らしを守り抜く予算とすること、②安心安全で、活力と魅力あふれる京都を将来にわたって継承・発展し、新たな京都市基本計画「はばたけ未来へ！京プラン2025」に掲げる京都の未来像を実現するため、持続可能な行財政の確立に向けた改革をこれまで以上に徹底すること、③政府の経済対策と歩調を合わせ、切れ目のないコロナ対策と市民の命を守る防災・減災対策等について、令和2年度2月補正予算と一体的に編成することを基本に編成された。

イ　令和2年10月時点の収支見通しで500億円の財源不足が見込まれていたが、令和3年度当初予算編成時点では236億円の収支不足まで圧縮した。

不足する財源については、特別の財源対策として、資金手当てのための市債である行政改革推進債及び調整債を発行するとともに、公債償還基金の計画外の取崩しを行い補填することとした。

（表１）令和3年度当初予算における財源不足額の解消状況

（単位：億円）

項　目		令和3年度推計（令和2年10月公表）	令和3年度当初予算
歳入（一般財源）	市税	2,800	2,848
	地方交付税・臨時財政対策債	950	990
	地方譲与税・府税交付金その他	550	522
	一般財源総額（ア）	4,300	4,359
歳出（必要な一般財源）	人件費	1,500	1,479
	扶助費	750	723
	公債費	900	910
	投資的経費	200	127
	他会計繰出金等	750	692
	その他	700	664
	歳出総額（イ）	4,800	4,595
財源不足額（アーイ）		△ 500	△236※

※　特別の財源対策により補填
（行政改革推進債の発行 32億円、調整債の発行 23億円、公債償還基金の計画外の取崩し 181億円）

⑵ 歳入歳出予算額

歳入歳出当初予算額の合計は1兆6,259億3,100万円で、このうち一般会計が1兆5億600万円、公営企業特別会計を除く特別会計（以下「特別会計」という。）が6,254億2,500万円となっている。補正予算額の合計は1,208億3,900万円で、このうち一般会計が新型コロナウイルス感染症対策の経費など1,099億8,300万円、特別会計が中央市場施設再整備事業（第一市場）の経費など108億5,600万円となっている。これに前年度繰越額を合わせた予算現額の合計は1兆7,800億6,335万円で、このうち一般会計が1兆1,377億9,659万円、特別会計が6,422億6,675万円となっている。

（表２）歳入歳出予算額

（単位：千円）

区　　分	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	予算現額
一　般　会　計	1,000,506,000	109,983,000	27,307,594	1,137,796,594
特　別　会　計	625,425,000	10,856,000	5,985,757	642,266,757
合　　計	1,625,931,000	120,839,000	33,293,351	1,780,063,351

2　決算の概要

⑴　一般会計及び特別会計の歳入歳出決算

歳入決算合計は1兆6,885億4,093万円、歳出決算合計は1兆6,782億1,998万円で、予算に対する収入率は94.9%、執行率は94.3%となっている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は103億2,094万円であり、これから翌年度に繰り越すべき財源14億6,302万円を差し引いた実質収支額は88億5,791万円の黒字となっている。

（表３）一般会計、特別会計別歳入歳出決算額

（単位：千円、%）

区　分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
					繰越明許費	事故繰越し	計	
一般会計	1,137,796,594	1,060,752,998	1,058,880,394	1,872,603	1,454,272	7,486	1,461,758	410,844
特別会計	642,266,757	627,787,931	619,339,586	8,448,345	1,270	—	1,270	8,447,075
合　計	1,780,063,351	1,688,540,930 (収入率 94.9)	1,678,219,981 (執行率 94.3)	10,320,948	1,455,542	7,486	1,463,028	8,857,919

⑵　一般会計歳入歳出決算

歳入が1兆607億5,299万円、歳出が1兆588億8,039万円で、前年度に比べ歳入が209億3,405万円（1.9%）減少し、歳出が157億2,439万円（1.5%）減少している。

歳入歳出差引額は18億7,260万円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源14億6,175万円を差し引いた実質収支は4億1,084万円となり、2年ぶりの黒字となった。なお、特別の財源対策として、公債償還基金の計画外の取崩し等により歳入に89億円を補填する前の収支は84億8,915万円の赤字となる。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は6億9,426万円の黒字となっている。

（表４）一般会計決算収支の対前年度比較

（単位：千円、%）

区　分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入総額	1,060,752,998	1,081,687,052	△20,934,054	△1.9
（特別の財源対策を除く）	(1,051,852,998)	(1,064,759,052)	(△ 12,906,054)	(△ 1.2)
歳出総額	1,058,880,394	1,074,604,787	△15,724,392	△1.5
歳入歳出差引額	1,872,603	7,082,265	△5,209,661	△73.6
翌年度へ繰り越すべき財源	1,461,758	7,365,682	△5,903,923	△80.2
実質収支	410,844	△283,417	694,261	245.0
（特別の財源対策を除く）	(△ 8,489,155)	(△ 17,211,417)	(8,722,261)	(50.7)
単年度収支	694,261	△714,156	1,408,418	197.2

⑶ 特別会計歳入歳出決算

歳入が6,277億8,793万円、歳出が6,193億3,958万円で、前年度に比べ歳入が79億5,525万円（1.3％）増加し、歳出が69億6,912万円（1.1％）増加している。

歳入歳出差引額は84億4,834万円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源127万円を差し引いた実質収支は84億4,707万円となり、10年連続の黒字となっている。また、各特別会計の単年度収支の合計は、10億1,261万円の黒字となっている。

（表５）特別会計決算収支の対前年度比較

（単位：千円、％）

区　　分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入総額	627,787,931	619,832,674	7,955,257	1.3
歳出総額	619,339,586	612,370,461	6,969,125	1.1
歳入歳出差引額	8,448,345	7,462,213	986,131	13.2
翌年度へ繰り越すべき財源	1,270	27,757	△26,487	△95.4
実質収支	8,447,075	7,434,456	1,012,618	13.6
単年度収支	1,012,618	2,771,640	△1,759,022	△63.5

３　一般会計予算の執行状況

⑴　歳入

ア　歳入決算の分析

歳入決算額は1兆607億5,299万円で前年度に比べ209億3,405万円減少し、収入率は93.2％で、前年度に比べ1.7ポイント下降している。

また、不納欠損額は5億1,467万円で前年度に比べ2億3,598万円（31.4％）減少し、収入未済額は108億3,926万円で前年度に比べ29億3,145万円（21.3％）減少している。

（表６）一般会計歳入決算額の対前年度比較

（単位：千円、％、ポイント）

区　　分	令和3年度	令和2年度	対前年度増△減
予　算　現　額	1,137,796,594	1,139,320,430	△1,523,836
決　算　額	1,060,752,998	1,081,687,052	△20,934,054
収　入　率	93.2	94.9	△1.7

（表７）不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較（一般会計総額）

（単位：千円、％）

区　　分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
不納欠損額	514,673	750,660	△235,987	△31.4
収入未済額	10,839,268	13,770,722	△2,931,454	△21.3

(7) 自主財源、依存財源等

自主財源は5,964億6,398万円で、市税、寄附金及び諸収入が増加したことなどにより前年度に比べ601億2,882万円（11.2%）増加し、構成比は6.6ポイント上昇し56.2%となっている。

依存財源は3,929億3,001万円で、地方交付税が増加した一方、国庫支出金が減少したことなどにより前年度に比べ716億1,787万円（15.4%）減少し、構成比は5.9ポイント下降し37.0%となっている。

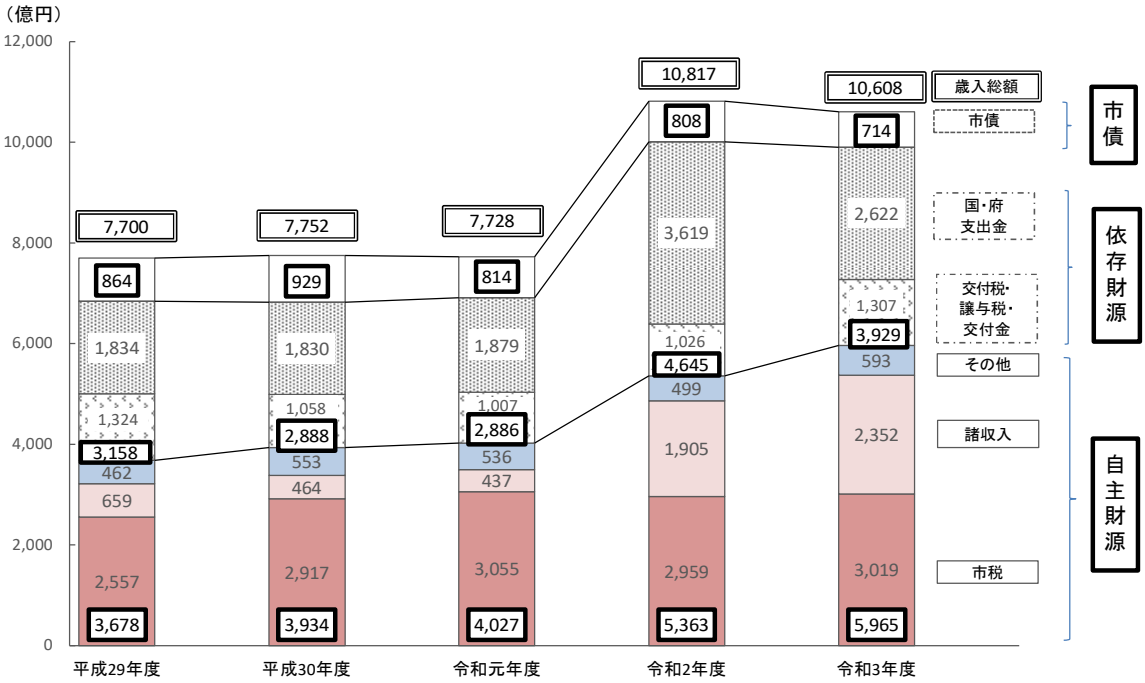
また、市債は713億5,900万円で、令和2年度に限り創設された猶予特例債が減少したことなどにより前年度に比べ94億4,500万円（11.7%）減少し、構成比は0.8ポイント下降し6.7%となっている。

（表８）自主財源、依存財源等の対前年度比較

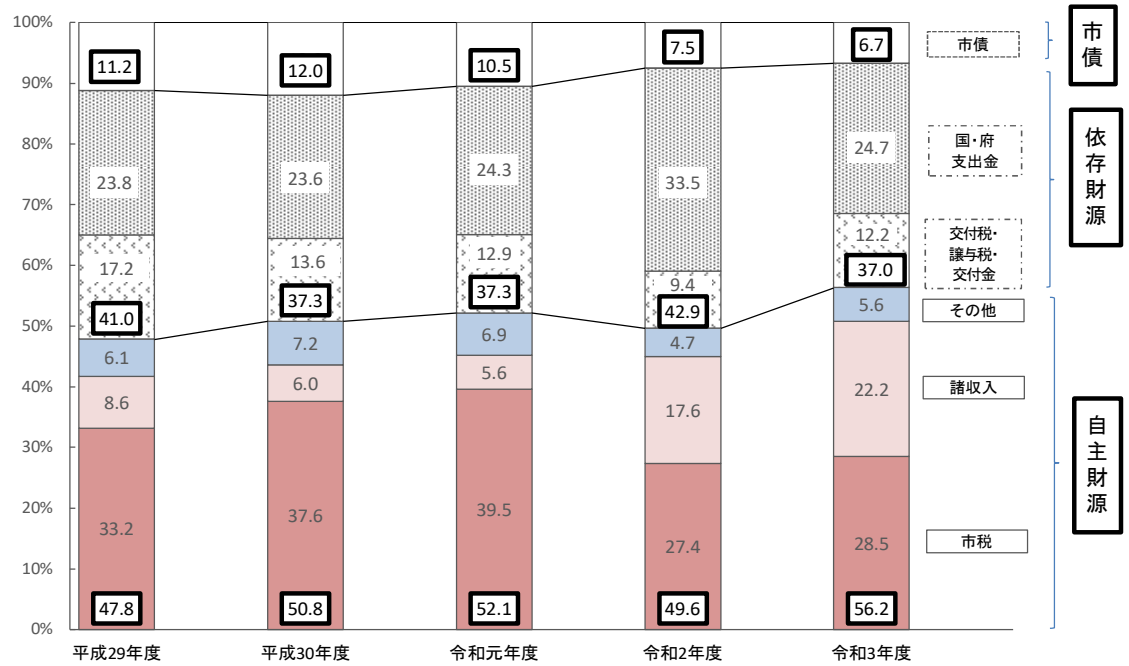
（単位：千円、%、ポイント）

区分		令和3年度		令和2年度		対前年度比較		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増△減額	増△減率	構成比増△減
自主財源		596,463,983	56.2	536,335,161	49.6	60,128,822	11.2	6.6
内訳	市税	301,943,410	28.5	295,943,360	27.4	6,000,049	2.0	1.1
	分担金及び負担金	3,868,397	0.4	3,944,717	0.4	△76,319	△1.9	0.0
	使用料及び手数料	18,129,564	1.7	17,910,831	1.7	218,732	1.2	0.0
	財産収入	7,015,814	0.7	4,601,087	0.4	2,414,726	52.5	0.3
	寄附金	6,574,445	0.6	2,865,641	0.3	3,708,804	129.4	0.3
	繰入金	16,640,444	1.6	18,630,398	1.7	△1,989,954	△10.7	△0.1
	繰越金	7,082,265	0.7	1,898,518	0.2	5,183,746	273.0	0.5
	諸収入	235,209,640	22.2	190,540,604	17.6	44,669,036	23.4	4.6
依存財源		392,930,014	37.0	464,547,891	42.9	△71,617,876	△15.4	△5.9
内訳	地方譲与税	3,449,972	0.3	3,366,828	0.3	83,144	2.5	0.0
	府税交付金	49,062,543	4.6	42,586,333	3.9	6,476,209	15.2	0.7
	地方特例交付金	6,318,811	0.6	1,486,184	0.1	4,832,627	325.2	0.5
	地方交付税	71,581,967	6.7	54,851,193	5.1	16,730,774	30.5	1.6
	交通安全対策特別交付金	326,843	0.0	348,245	0.0	△21,402	△6.1	△0.0
	国庫支出金	219,888,364	20.7	319,839,953	29.6	△99,951,589	△31.3	△8.9
	府支出金	42,301,513	4.0	42,069,154	3.9	232,359	0.6	0.1
市債		71,359,000	6.7	80,804,000	7.5	△9,445,000	△11.7	△0.8
	うち臨時財政対策債	34,112,000	3.2	31,052,000	2.9	3,060,000	9.9	0.3
合計		1,060,752,998	100.0	1,081,687,052	100.0	△20,934,054	△1.9	—

（図１）自主財源、依存財源等の決算額推移



（図２）自主財源、依存財源等の構成比推移



(ｲ)　一般財源及び特定財源

一般財源は4,744億9,762万円で、市税、府税交付金及び地方交付税が増加したことなどにより前年度に比べ336億5,287万円（7.6％）増加し、構成比は3.9ポイント上昇し44.7％となっている。なお、繰越金を除く一般財源は、4,674億1,535万円で、前年度に比べ284億6,913万円（6.5％）増加している。

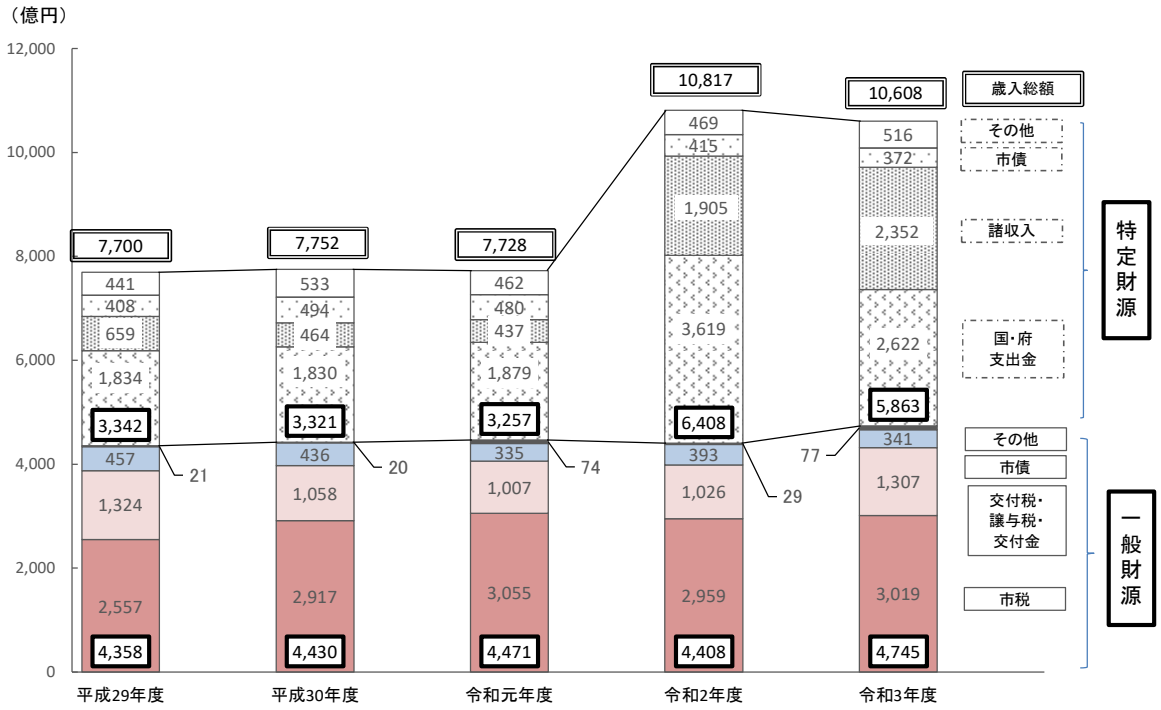
特定財源は5,862億5,537万円で、諸収入が増加した一方、国庫支出金が減少したことなどにより前年度に比べ545億8,693万円（8.5％）減少し、構成比は3.9ポイント下降し55.3％となっている。

（表９）一般財源及び特定財源の対前年度比較

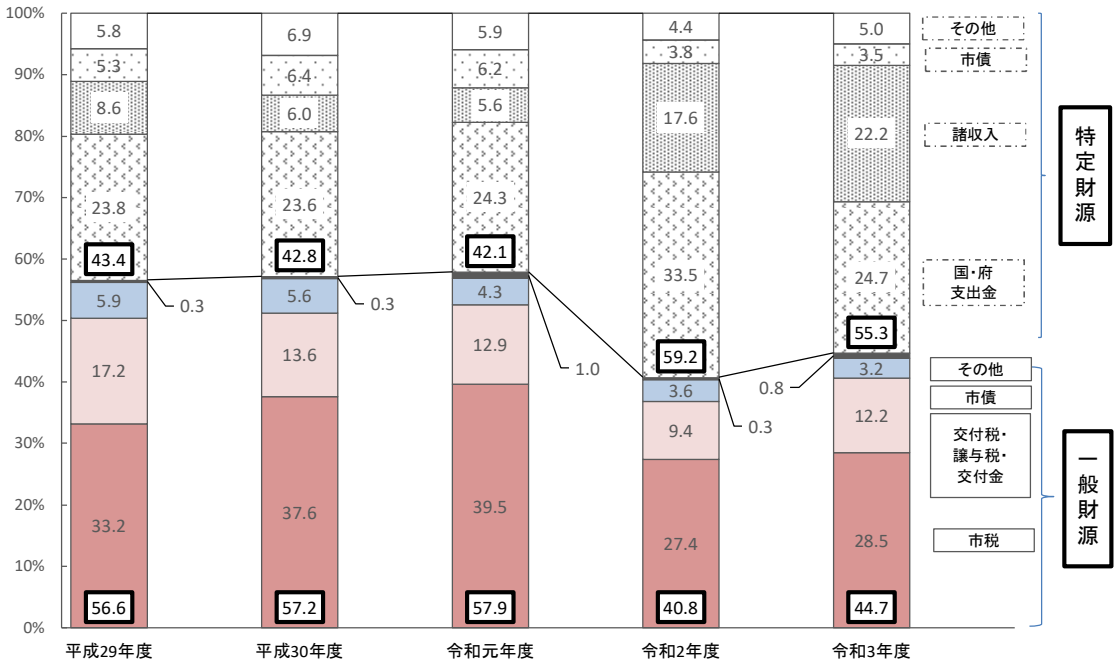
（単位：千円、％、ポイント）

区分			令和3年度		令和2年度		対前年度比較		
			決算額	構成比	決算額	構成比	増△減額	増△減率	構成比増△減
一般財源			474,497,622	44.7	440,844,744	40.8	33,652,877	7.6	3.9
内訳	市税		301,943,410	28.5	295,943,360	27.4	6,000,049	2.0	1.1
	地方譲与税		3,449,972	0.3	3,366,828	0.3	83,144	2.5	0.0
	府税交付金		49,062,543	4.6	42,586,333	3.9	6,476,209	15.2	0.7
	地方特例交付金		6,318,811	0.6	1,486,184	0.1	4,832,627	325.2	0.5
	地方交付税		71,581,967	6.7	54,851,193	5.1	16,730,774	30.5	1.6
	交通安全対策特別交付金		326,843	0.0	348,245	0.0	△21,402	△6.1	△0.0
	寄附金		619,810	0.1	615,120	0.1	4,690	0.8	0.0
	繰入金		―	―	430,961	0.0	△430,961	皆減	△0.0
	繰越金		7,082,265	0.7	1,898,518	0.2	5,183,746	273.0	0.5
	市債		34,112,000	3.2	39,318,000	3.6	△5,206,000	△13.2	△0.4
	内訳	臨時財政対策債	34,112,000	3.2	31,052,000	2.9	3,060,000	9.9	0.3
		減収補てん債	―	―	4,088,000	0.4	△4,088,000	皆減	△0.4
		猶予特例債	―	―	4,178,000	0.4	△4,178,000	皆減	△0.4
特定財源			586,255,376	55.3	640,842,307	59.2	△54,586,931	△8.5	△3.9
内訳	分担金及び負担金		3,868,397	0.4	3,944,717	0.4	△76,319	△1.9	0.0
	使用料及び手数料		18,129,564	1.7	17,910,831	1.7	218,732	1.2	0.0
	国庫支出金		219,888,364	20.7	319,839,953	29.6	△99,951,589	△31.3	△8.9
	府支出金		42,301,513	4.0	42,069,154	3.9	232,359	0.6	0.1
	財産収入		7,015,814	0.7	4,601,087	0.4	2,414,726	52.5	0.3
	寄附金		5,954,635	0.6	2,250,521	0.2	3,704,114	164.6	0.4
	繰入金		16,640,444	1.6	18,199,437	1.7	△1,558,992	△8.6	△0.1
	諸収入		235,209,640	22.2	190,540,604	17.6	44,669,036	23.4	4.6
	市債		37,247,000	3.5	41,486,000	3.8	△4,239,000	△10.2	△0.3
合計			1,060,752,998	100.0	1,081,687,052	100.0	△20,934,054	△1.9	―
一般財源（繰越金を除く）			467,415,356	44.1	438,946,226	40.6	28,469,130	6.5	3.5

（図３）一般財源及び特定財源の決算額推移



（図４）一般財源及び特定財源の構成比推移



(ｳ) 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額は5億1,467万円で、このうち市税が2億2,214万円で前年度に比べ9,495万円（29.9％）減少している。市税を除く不納欠損額は2億9,253万円で前年度に比べ1億4,103万円（32.5％）減少している。

収入未済額は108億3,926万円で、このうち市税が28億4,985万円で前年度に比べて31億2,162万円（52.3％）減少している。市税を除く収入未済額は79億8,941万円で前年度に比べ1億9,016万円（2.4％）増加している。

市税等の徴収率の推移は、表11のとおりとなっている。

（表10）不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

（単位：千円、％）

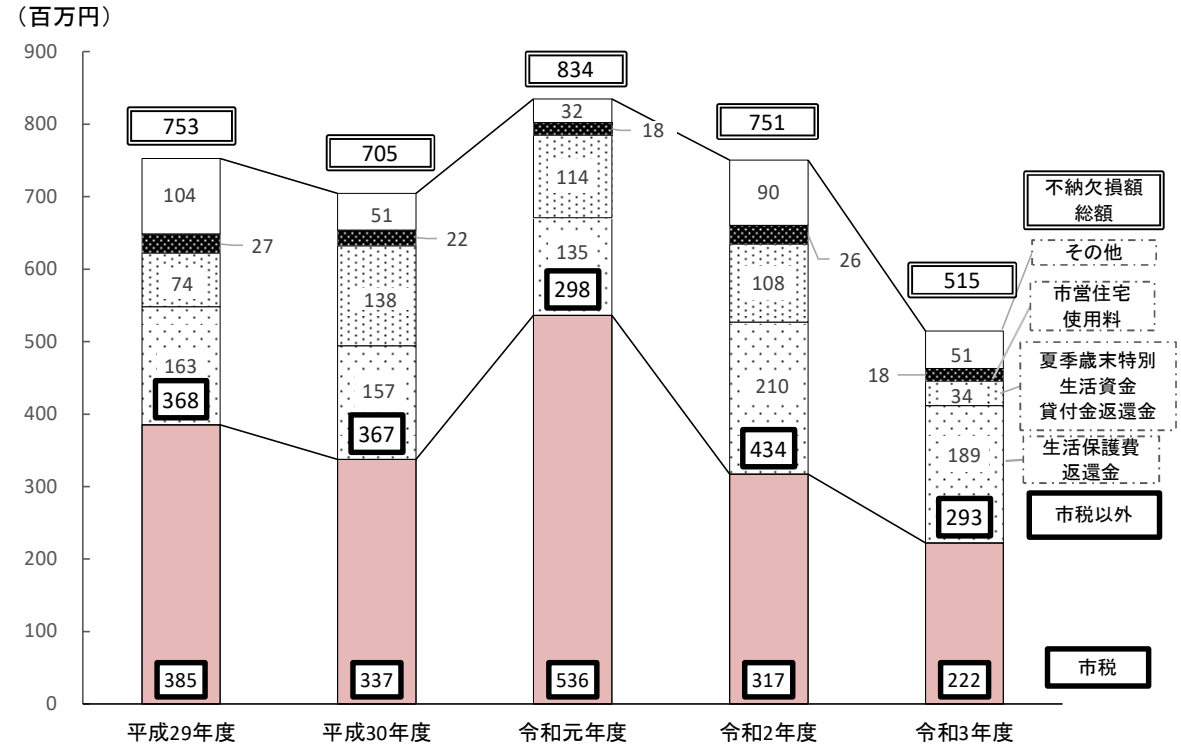
区分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
不納欠損額	市税	222,142	317,094	△94,952	△29.9
	市税以外	292,531	433,566	△141,035	△32.5
	（主な内訳）				
	生活保護費返還金	189,302	209,769	△20,466	△9.8
	夏季歳末特別生活資金貸付金返還金	33,897	107,531	△73,634	△68.5
	市営住宅使用料（駐車場使用料を含む）	17,923	25,791	△7,868	△30.5
	合　計	514,673	750,660	△235,987	△31.4
収入未済額	市税	2,849,854	5,971,477	△3,121,623	△52.3
	市税以外	7,989,414	7,799,244	190,169	2.4
	（主な内訳）				
	生活保護費返還金	5,005,006	4,752,411	252,594	5.3
	夏季歳末特別生活資金貸付金返還金	90,633	134,292	△43,659	△32.5
	市営住宅使用料（駐車場使用料を含む）	214,677	241,284	△26,607	△11.0
	保育所保育料	146,836	179,686	△32,850	△18.3
	合　計	10,839,268	13,770,722	△2,931,454	△21.3

（表11）徴収率の推移

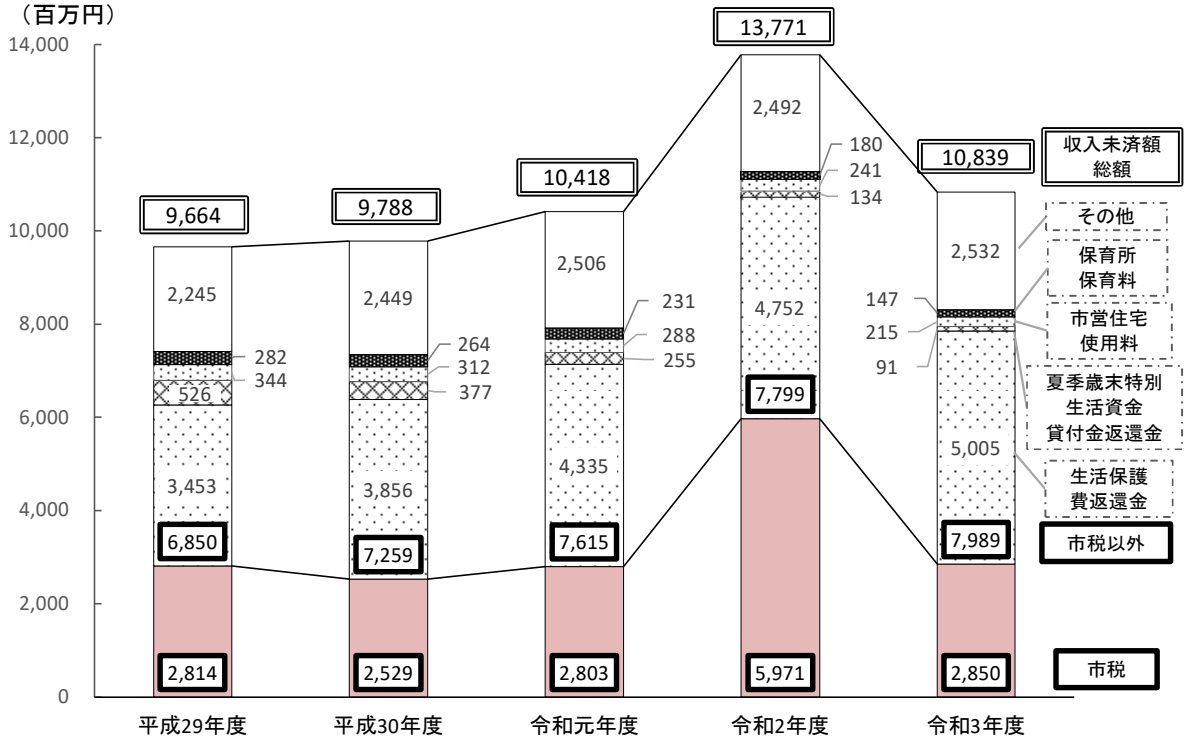
（単位：％）

項　目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市税（滞納繰越分を含む）	98.8	99.0	98.9	97.9	99.0
市営住宅使用料	99.2	99.2	99.2	99.5	99.6
保育所保育料	99.3	99.3	99.5	99.8	99.7

（図５）不納欠損額の決算額推移



（図６）収入未済額の決算額推移



イ　歳入款別予算執行状況

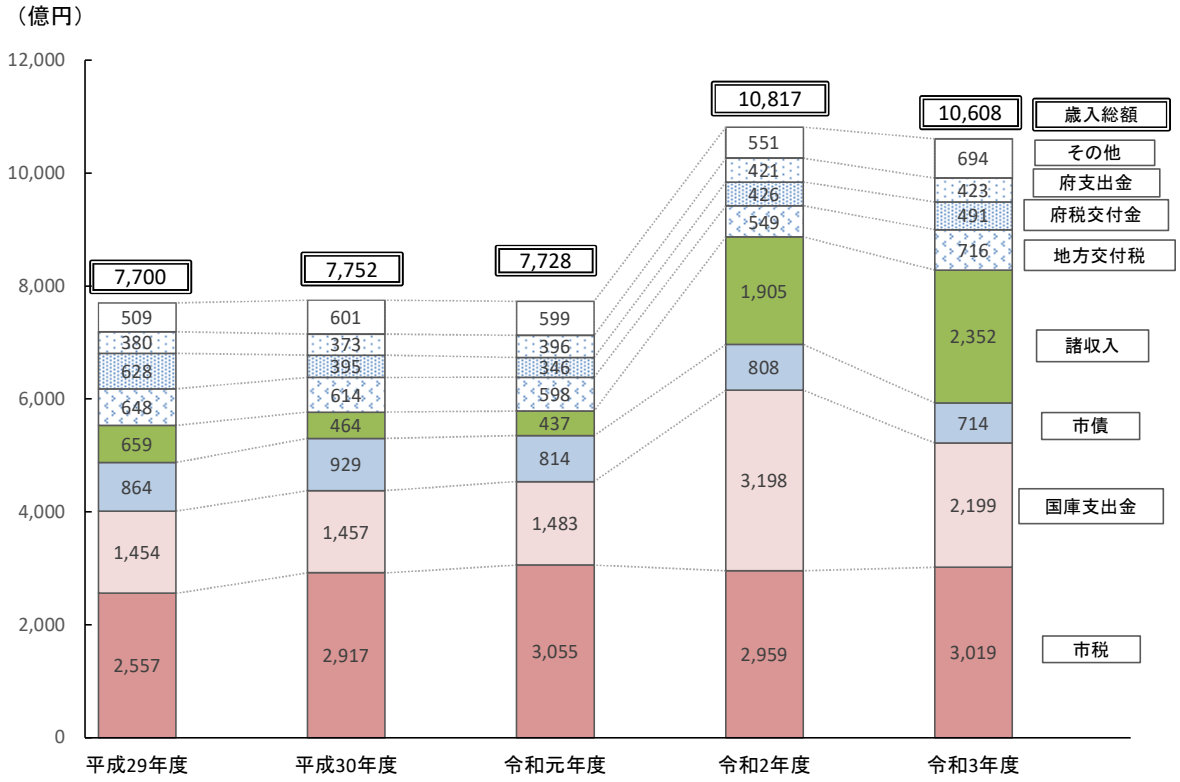
歳入款別決算額の対前年度比較は、表12のとおりである。

（表12）歳入款別決算額の対前年度比較（総括表）

（単位：千円、％）

款別	令和3年度			令和2年度収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
市税	299,901,000	301,943,410	2,042,410	295,943,360	6,000,049	2.0
地方譲与税	3,349,000	3,449,972	100,972	3,366,828	83,144	2.5
府税交付金	47,226,000	49,062,543	1,836,543	42,586,333	6,476,209	15.2
地方特例交付金	6,348,000	6,318,811	△29,189	1,486,184	4,832,627	325.2
地方交付税	70,435,000	71,581,967	1,146,967	54,851,193	16,730,774	30.5
交通安全対策特別交付金	500,000	326,843	△173,157	348,245	△21,402	△6.1
分担金及び負担金	4,572,139	3,868,397	△703,741	3,944,717	△76,319	△1.9
使用料及び手数料	21,412,174	18,129,564	△3,282,609	17,910,831	218,732	1.2
国庫支出金	254,717,487	219,888,364	△34,829,122	319,839,953	△99,951,589	△31.3
府支出金	43,885,717	42,301,513	△1,584,203	42,069,154	232,359	0.6
財産収入	6,292,952	7,015,814	722,862	4,601,087	2,414,726	52.5
寄附金	6,874,790	6,574,445	△300,344	2,865,641	3,708,804	129.4
繰入金	31,651,273	16,640,444	△15,010,828	18,630,398	△1,989,954	△10.7
繰越金	7,365,683	7,082,265	△283,418	1,898,518	5,183,746	273.0
諸収入	245,189,378	235,209,640	△9,979,737	190,540,604	44,669,036	23.4
市債	88,076,000	71,359,000	△16,717,000	80,804,000	△9,445,000	△11.7
合計	1,137,796,594	1,060,752,998	△77,043,595	1,081,687,052	△20,934,054	△1.9

（図７）歳入款別決算額の推移



当年度の歳入款別予算執行状況は、以下のとおりである。

(7) 市税

（単位：千円、％）

項別		令和3年度			令和2年度収入済額	対前年度比較	
		予算現額A	収入済額B	予算現額と収入済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
市民税		147,913,000	149,122,364	1,209,364	143,965,437	5,156,926	3.6
内訳	市民税個人分	115,066,000	115,179,777	113,777	117,204,901	△2,025,123	△1.7
	市民税法人分	32,847,000	33,942,586	1,095,586	26,760,535	7,182,050	26.8
固定資産税		107,955,000	108,241,004	286,004	108,732,207	△491,203	△0.5
軽自動車税		2,013,000	2,019,364	6,364	2,007,434	11,929	0.6
市たばこ税		8,719,000	8,986,584	267,584	8,500,196	486,388	5.7
入湯税		65,000	87,465	22,465	59,724	27,741	46.4
事業所税		7,764,000	7,821,934	57,934	7,260,418	561,516	7.7
都市計画税		24,018,000	24,037,022	19,022	24,127,958	△90,936	△0.4
宿泊税		1,454,000	1,627,669	173,669	1,289,983	337,686	26.2
合計		299,901,000	301,943,410	2,042,410	295,943,360	6,000,049	2.0

予算現額2,999億100万円に対して収入済額は3,019億4,341万円で、予算現額を20億4,241万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、60億4万円（2.0％）増加している。これは、主に納税義務者数の減少などにより市民税個人分が減少した一方、企業業績の伸びなどにより市民税法人分が、市内事業所の床面積の増加などにより事業所税が、それぞれ増加したことによるものである。

また、市税の不納欠損額は2億2,214万円で前年度に比べ9,495万円(29.9％)減少し、収入未済額は28億4,985万円で前年度に比べ31億2,162万円(52.3％)減少している。

(表13) 市税の不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較（再掲）

（単位：千円、％）

区分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
不納欠損額	222,142	317,094	△94,952	△29.9
収入未済額	2,849,854	5,971,477	△3,121,623	△52.3

市税収入済額を現年度課税分、滞納繰越分の別に前年度と比較すると、現年度課税分は30億8,669万円増加し2,977億7,331万円となり、滞納繰越分は29億1,335万円増加し41億7,009万円となっている。

市税徴収率では、現年度課税分が1.1ポイント上昇し99.5%となり、滞納繰越分が26.6ポイント上昇し71.5%となっている。現年度課税分及び滞納繰越分を合わせた徴収率は、1.1ポイント上昇し99.0%となっている。これは、前年度に実施した新型コロナウイルス感染症の影響を受けた納税者に対する徴収猶予の特例制度の適用者に対し、猶予期間が終了する前から接触し、早期解決に取り組んだことなどによるものである。「行財政改革計画2021-2025」に基づく目標徴収率は、現年度課税分及び滞納繰越分を合わせて99.2%であり、当年度は目標に達しなかったが、過去最高の徴収率であった平成30年度と同率の徴収率となった。

最近5か年では、表15のとおり調定額及び収入済額は前年度に減少に転じたが、当年度は増加している。また、徴収率は令和元年度から下降していたが、当年度は平成30年度と同率の徴収率に回復している。

(表14) 市税収入及び徴収率の対前年度比較

(単位：千円、%、ポイント)

区分		令和3年度	令和2年度	対前年度増△減
現年度課税分	調定額	299,129,461	299,376,695	△247,233
	収入済額	297,773,314	294,686,621	3,086,693
	徴収率	99.5	98.4	1.1
滞納繰越分	調定額	5,835,064	2,800,532	3,034,531
	収入済額	4,170,095	1,256,739	2,913,356
	徴収率	71.5	44.9	26.6
合計	調定額	304,964,525	302,177,227	2,787,298
	収入済額	301,943,410	295,943,360	6,000,049
	徴収率	99.0	97.9	1.1

(表15) 市税収入及び徴収率の推移

(単位：千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調定額	258,874,729	294,532,573	308,789,391	302,177,227	304,964,525
収入済額	255,709,988	291,702,130	305,500,401	295,943,360	301,943,410
徴収率	98.8	99.0	98.9	97.9	99.0

注　平成30年度以降は教職員給与費移管に伴う税財源の移譲分を含んでおり、平成30年度は244億円、令和元年度は285億円、令和2年度は290億円、令和3年度は282億円である。

(ｲ) 地方譲与税

（単位：千円、％）

項別	令和3年度			令和2年度収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
地方揮発油譲与税	1,347,000	1,369,020	22,020	1,325,806	43,214	3.3
自動車重量譲与税	1,745,000	1,803,397	58,397	1,779,688	23,709	1.3
地方道路譲与税	1,000	0	△999	0	0	―
石油ガス譲与税	51,000	56,616	5,616	56,770	△154	△0.3
森林環境譲与税	205,000	220,939	15,939	204,564	16,375	8.0
合計	3,349,000	3,449,972	100,972	3,366,828	83,144	2.5

予算現額33億4,900万円に対して収入済額は34億4,997万円で、予算現額を1億97万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、8,314万円（2.5％）増加している。これは、主に地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税が増加したことによるものである。

(ｳ) 府税交付金

（単位：千円、％）

項別	令和3年度			令和2年度収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
利子割交付金	195,000	198,712	3,712	201,597	△2,885	△1.4
配当割交付金	1,459,000	1,933,756	474,756	1,386,850	546,906	39.4
株式等譲渡所得割交付金	1,612,000	2,251,924	639,924	1,549,316	702,608	45.3
ゴルフ場利用税交付金	29,000	33,629	4,629	31,055	2,574	8.3
自動車取得税交付金	1,000	233	△766	4,200	△3,966	△94.4
軽油引取税交付金	4,270,000	4,363,764	93,764	4,113,069	250,694	6.1
法人事業税交付金	4,894,000	4,796,045	△97,955	2,509,231	2,286,814	91.1
地方消費税交付金	33,961,000	34,684,560	723,560	31,876,568	2,807,992	8.8
分離課税所得割交付金	255,000	304,417	49,417	321,483	△17,066	△5.3
環境性能割交付金	550,000	495,501	△54,498	592,963	△97,461	△16.4
合計	47,226,000	49,062,543	1,836,543	42,586,333	6,476,209	15.2

予算現額472億2,600万円に対して収入済額は490億6,254万円で、予算現額を18億3,654万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、64 億 7,620 万円（15.2％）増加している。これは、主に法人事業税交付金及び地方消費税交付金が増加したことによるものである。

(ｴ) 地方特例交付金

（単位：千円、％）

項別	令和3年度			令和2年度収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
地方特例交付金	1,442,000	1,398,916	△43,084	1,486,184	△87,268	△5.9
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,906,000	4,919,895	13,895	―	4,919,895	皆増
合計	6,348,000	6,318,811	△29,189	1,486,184	4,832,627	325.2

予算現額63億4,800万円に対して収入済額は63億1,881万円で、予算現額を2,918万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、48億3,262万円（325.2％）増加している。これは、中小事業者等に対する固定資産税等の軽減措置に伴う減収を補填するため、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が創設されたことによるものである。

(オ) 地方交付税

（単位：千円、％）

項別	令和3年度			令和2年度収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
地方交付税	70,435,000	71,581,967	1,146,967	54,851,193	16,730,774	30.5

予算現額704億3,500万円に対して収入済額は715億8,196万円で、予算現額を11億4,696万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、167億3,077万円（30.5％）増加している。

最近5か年の地方交付税とその代替財源である臨時財政対策債を合わせた収入の額（以下「地方交付税等収入」という。）の推移は、表16のとおりとなっている。当年度の地方交付税等収入は1,056億9,396万円で、普通交付税の算定において基準財政収入額が減少するとともに国の地方財政対策により基準財政需要額が増加したことから、前年度に比べ197億9,077万円（23.0％）増加している。

なお、基準財政収入額が当初算定時の見込みより増加したことから75億円の超過交付が発生しており、令和4年度から令和6年度に減額精算されるため、当該超過交付分を財政調整基金に積み立てている。

（表16）地方交付税等収入の推移

（単位：千円）

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方交付税		64,848,550	61,400,657	59,821,827	54,851,193	71,581,967
内訳	普通交付税	62,856,211	58,675,332	57,782,186	52,785,726	69,365,431
	特別交付税	1,992,339	2,725,325	2,039,641	2,065,467	2,216,536
臨時財政対策債		45,462,000	43,513,000	33,181,000	31,052,000	34,112,000
地方交付税等収入		110,310,550	104,913,657	93,002,827	85,903,193	105,693,967
対前年度増△減額		29,063,989	△ 5,396,893	△11,910,830	△7,099,634	19,790,774

(ｶ)　交通安全対策特別交付金

（単位：千円、％）

項　　別	令和3年度			令和2年度収入済額	対前年度比較	
	予算現額Ａ	収入済額Ｂ	予算現額と収入済額との比較 Ｂ－Ａ		増△減額	増△減率
交通安全対策特別交付金	500,000	326,843	△173,157	348,245	△21,402	△6.1

予算現額5億円に対して収入済額は3億2,684万円で、予算現額を1億7,315万円下回っている。収入済額を前年度と比べると、2,140万円（6.1％）減少している。

(ｷ)　分担金及び負担金

（単位：千円、％）

項　　別	令和3年度			令和2年度収入済額	対前年度比較	
	予算現額Ａ	収入済額Ｂ	予算現額と収入済額との比較 Ｂ－Ａ		増△減額	増△減率
負　担　金	4,572,139	3,868,397	△703,741	3,944,717	△76,319	△1.9

予算現額45億7,213万円に対して収入済額は38億6,839万円で、予算現額を7億374万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、保育料の減収などにより7,631万円（1.9％）減少している。

(ｸ)　使用料及び手数料

（単位：千円、％）

項　　別	令和3年度			令和2年度収入済額	対前年度比較	
	予算現額Ａ	収入済額Ｂ	予算現額と収入済額との比較 Ｂ－Ａ		増△減額	増△減率
使　用　料	15,705,340	13,010,713	△2,694,626	12,793,712	217,000	1.7
手　数　料	5,706,834	5,118,851	△587,982	5,117,118	1,732	0.0
合　　計	21,412,174	18,129,564	△3,282,609	17,910,831	218,732	1.2

予算現額214億1,217万円に対して収入済額は181億2,956万円で、予算現額を32億8,260万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、2億1,873万円（1.2％）増加している。これは、主に令和3年4月からの道路占用料の改定により使用料が増加したことによるものである。

(ｹ) 国庫支出金

（単位：千円、％）

項別	令和3年度			令和2年度収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
国庫負担金	153,512,404	143,576,155	△9,936,249	134,917,558	8,658,596	6.4
国庫補助金	100,564,850	75,779,272	△24,785,578	184,350,348	△108,571,076	△58.9
国庫委託金	640,232	532,937	△107,294	572,046	△39,109	△6.8
合計	254,717,487	219,888,364	△34,829,122	319,839,953	△99,951,589	△31.3

予算現額2,547億1,748万円に対して収入済額は2,198億8,836万円で、予算現額を348億2,912万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、999億5,158万円（31.3％）減少している。これは、主に特別定額給付金事業の終了により国庫補助金が減少したことによるものである。

(ｺ) 府支出金

（単位：千円、％）

項別	令和3年度			令和2年度収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
府負担金	32,220,443	31,277,161	△943,281	30,778,026	499,134	1.6
府補助金	8,541,398	8,100,718	△440,680	8,286,749	△186,030	△2.2
府委託金	3,123,876	2,923,633	△200,242	3,004,377	△80,743	△2.7
合計	43,885,717	42,301,513	△1,584,203	42,069,154	232,359	0.6

予算現額438億8,571万円に対して収入済額は423億151万円で、予算現額を15億8,420万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、2億3,235万円（0.6％）増加している。これは、介護給付費・訓練等給付費が増加したことなどにより府負担金が増加したことによるものである。

(ｻ) 財産収入

（単位：千円、％）

項別	令和3年度			令和2年度収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
財産運用収入	2,366,383	2,235,625	△130,757	2,167,521	68,103	3.1
財産売払収入	3,926,569	4,780,189	853,620	2,433,566	2,346,623	96.4
合計	6,292,952	7,015,814	722,862	4,601,087	2,414,726	52.5

予算現額62億9,295万円に対して収入済額は70億1,581万円で、予算現額を7億2,286万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、24億1,472万円（52.5％）増加している。これは、主に不動産売払収入の増加に伴い財産売払収入が増加したことによるものである。

(ｼ) 寄附金

（単位：千円、％）

項別	令和3年度			令和2年度収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
寄附金	6,874,790	6,574,445	△300,344	2,865,641	3,708,804	129.4

予算現額68億7,479万円に対して収入済額は65億7,444万円で、予算現額を3億34万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、37億880万円（129.4％）増加している。これは、ふるさと納税寄付金が増加したことなどによるものである。

(ｽ) 繰入金

（単位：千円、％）

項別	令和3年度			令和2年度収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
特別会計繰入金	1,647,641	1,506,726	△140,914	373,793	1,132,933	303.1
基金繰入金	30,003,632	15,133,718	△14,869,913	18,256,605	△3,122,887	△17.1
合計	31,651,273	16,640,444	△15,010,828	18,630,398	△1,989,954	△10.7

予算現額316億5,127万円に対して収入済額は166億4,044万円で、予算現額を150億1,082万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、19億8,995万円（10.7％）減少している。これは、公共下水道事業特別会計繰入金の増加などにより特別会計繰入金が11億3,293万円増加した一方、基金繰入金が31億2,288万円減少したことによるものである。

基金から一般会計への繰入金のうち、公債償還基金繰入金は、財源不足を補う特別の財源対策としての取崩しが減少したことにより、前年度に比べ69億3,639万円減少し、ふるさと納税寄付金を積み立てている京都みらい夢基金からの繰入金は、寄付金が増加したことなどにより、前年度に比べ41億716万円増加している。財政調整基金繰入金は、前年度から皆減している。

（表17）基金繰入金決算額の対前年度比較

（単位：千円、％）

区分	令和3年度収入済額	令和2年度収入済額	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
市庁舎整備基金繰入金	989,781	196,615	793,165	403.4
文化芸術振興基金繰入金	864,604	304,223	560,381	184.2
社会福祉事業基金繰入金	4,035	502,805	△498,769	△99.2
公債償還基金繰入金	5,287,052	12,223,447	△6,936,395	△56.7
京都みらい夢基金繰入金	4,178,826	71,657	4,107,169	著増
財政調整基金繰入金	―	430,961	△430,961	皆減
その他基金繰入金	3,809,416	4,526,894	△717,477	△15.8
合計	15,133,718	18,256,605	△3,122,887	△17.1

(ｾ) 繰越金

（単位：千円、％）

項別	令和3年度			令和2年度収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
繰越金	7,365,683	7,082,265	△283,418	1,898,518	5,183,746	273.0

予算現額73億6,568万円に対して収入済額は70億8,226万円で、予算現額を2億8,341万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、51億8,374万円（273.0％）増加している。

(ｿ) 諸収入

（単位：千円、％）

項別	令和3年度			令和2年度収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
延滞金加算金及び過料	194,820	132,485	△62,334	158,791	△26,305	△16.6
市預金利子	700	205	△494	3,837	△3,632	△94.7
貸付金元利収入	1,705,140	1,688,772	△16,367	1,767,381	△78,608	△4.4
預託金元利収入	230,188,276	221,300,694	△8,887,581	179,175,774	42,124,920	23.5
受託事業収入	242,000	90,636	△151,363	97,367	△6,730	△6.9
収益事業収入	3,500,000	2,836,746	△663,253	2,657,437	179,308	6.7
雑入	9,358,442	9,160,099	△198,342	6,680,014	2,480,084	37.1
合計	245,189,378	235,209,640	△9,979,737	190,540,604	44,669,036	23.4

予算現額2,451億8,937万円に対して収入済額は2,352億964万円で、予算現額を99億7,973万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、446億6,903万円（23.4％）増加している。これは、主に預託金元利収入において新型コロナウイルス感染症の影響により融資制度預託金を増額したことに伴い中小企業金融対策預託金元利収入が増加したことによるものである。

(ﾀ) 市債

（単位：千円、％）

項別	令和3年度			令和2年度収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入済額との比較 B－A		増△減額	増△減率
市債	88,076,000	71,359,000	△16,717,000	80,804,000	△9,445,000	△11.7

予算現額880億7,600万円に対して収入済額は713億5,900万円で、予算現額を167億1,700万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、94億4,500万円（11.7％）減少している。

このうち、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の収入済額は、341億1,200万円で前年度に比べ30億6,000万円（9.9％）増加している。特別の財源対策として発行する市債について、調整債の収入済額は16億6,600万円で前年度に比べ200万円（0.1％）減少し、行政改革推進債の収入済額は、21 億9,900万円で前年度に比べ11億1,200万円（33.6％）減少している。また、市民税法人税割、地方消費税交付金等の減収を補てんするための減収補てん債の収入済額及び令和2年度に限り創設された地方税の徴収猶予に伴い生じる一時的な減収に対応するための猶予特例債の収入済額は皆減している。

（表18）市債収入状況の対前年度比較

（単位：千円、％）

区分	令和3年度収入済額	令和2年度収入済額	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
市債	71,359,000	80,804,000	△9,445,000	△11.7
（臨時財政対策債を除く）	(37,247,000)	(49,752,000)	(△12,505,000)	(△25.1)
うち臨時財政対策債	34,112,000	31,052,000	3,060,000	9.9
うち調整債	1,666,000	1,668,000	△2,000	△0.1
うち減収補てん債	―	4,088,000	△4,088,000	皆減
うち猶予特例債	―	4,178,000	△4,178,000	皆減
うち行政改革推進債	2,199,000	3,311,000	△1,112,000	△33.6

⑵ 歳出

ア 歳出決算の分析

歳出決算額は1兆588億8,039万円で前年度に比べ157億2,439万円（1.5％）減少し、執行率は93.1％で、前年度に比べ1.2ポイント下降している。

また、翌年度繰越額は347億2,958万円で前年度に比べ74億2,199万円（27.2％）増加しており、そのうち、繰越明許費は347億2,210万円で前年度に比べ74億5,924万円増加、事故繰越しは748万円で前年度に比べ3,725万円減少している。

不用額は441億8,661万円で前年度に比べ67億7,856万円（18.1％）増加している。

（表19）一般会計歳出決算額の対前年度比較

（単位：千円、％、ポイント）

区　　分	令和3年度	令和2年度	対前年度増△減
予　算　現　額	1,137,796,594	1,139,320,430	△1,523,836
決　算　額	1,058,880,394	1,074,604,787	△15,724,392
執　行　率	93.1	94.3	△ 1.2

（表20）翌年度繰越額及び不用額の対前年度比較

（単位：千円、％）

区　　分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
翌年度繰越額	繰越明許費	34,722,100	27,262,857	7,459,243	27.4
	事故繰越し	7,486	44,737	△37,250	△83.3
	合　計	34,729,586	27,307,594	7,421,992	27.2
不　用　額		44,186,612	37,408,049	6,778,563	18.1

(7) 性質別決算額

性質別決算額を前年度と比べると、義務的経費において、給与費は給与カットなどにより2.8%減少し、扶助費は住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給に要する費用が増加したことなどにより18.5%増加し、公債費は元金償還が増加したことなどにより7.2%増加し、全体では9.0%増加し、構成比は4.6ポイント上昇して48.0%となっている。

投資的経費は、高校整備事業に要する費用が減少したことなどにより8.0%減少し、構成比は0.4ポイント下降して6.0%となっている。

物件費その他は、特別定額給付金の支給に要する費用が減少したことなどにより15.5%減少し、構成比は6.0ポイント下降して36.0%となっている。

積立金は、財政調整基金への積立金が増加したことなどにより443.7%増加し、構成比は1.8ポイント上昇して2.2%となっている。

繰出金は、国民健康保険事業特別会計への繰出しが減少したことなどにより1.2%減少し、構成比は7.8%となっている。

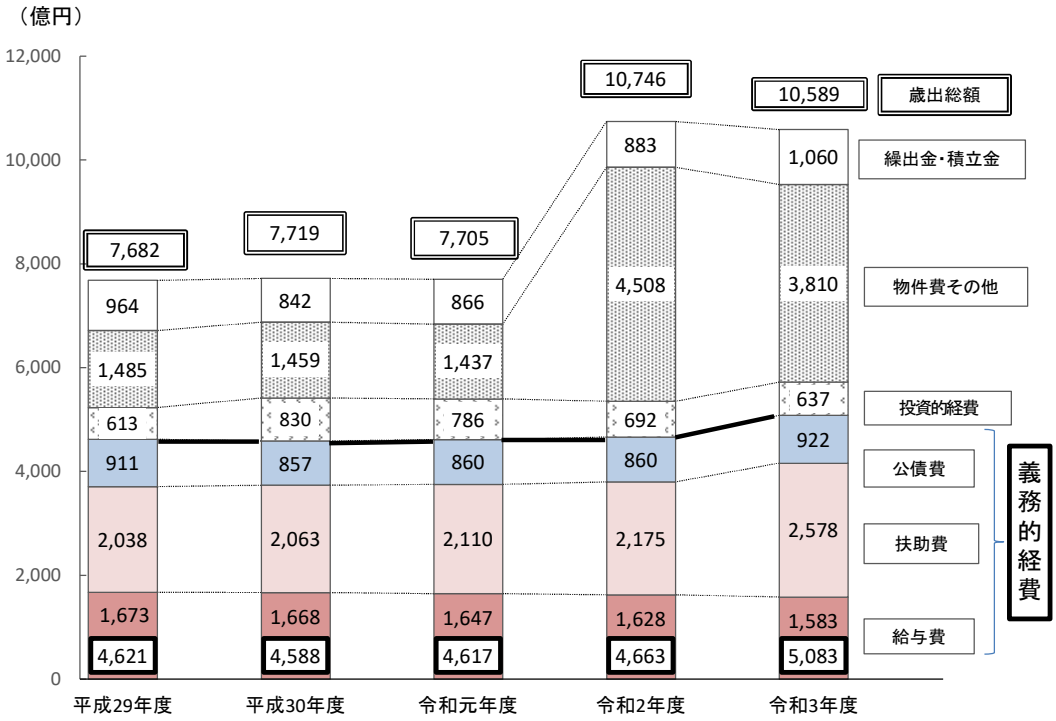
なお、給与費、扶助費及び物件費その他の合計である消費的経費は、4.1%減少し、構成比は2.0ポイント下降して75.3%となっている。

(表21) 性質別決算額の対前年度比較

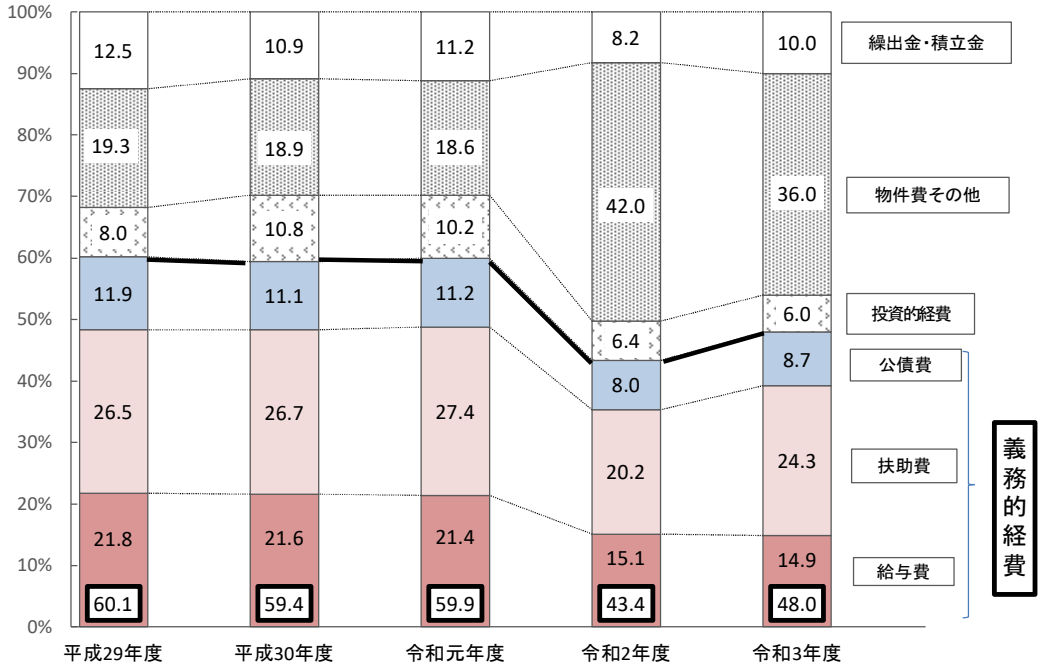
(単位：千円（千円未満四捨五入）、%、ポイント)

区分		令和3年度		令和2年度		対前年度比較		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増△減額	増△減率	構成比増△減
義務的経費		508,272,199	48.0	466,320,197	43.4	41,952,002	9.0	4.6
内訳	給与費	158,273,638	14.9	162,755,344	15.1	△4,481,706	△2.8	△0.2
内訳	(うち退職手当)	(11,774,184)	(1.1)	(12,010,357)	(1.1)	(△236,173)	(△2.0)	(△0.0)
内訳	扶助費	257,776,166	24.3	217,540,765	20.2	40,235,401	18.5	4.1
内訳	公債費	92,222,395	8.7	86,024,088	8.0	6,198,307	7.2	0.7
投資的経費		63,679,693	6.0	69,237,846	6.4	△5,558,153	△8.0	△0.4
内訳	普通建設事業費（補助）	35,369,989	3.3	36,804,199	3.4	△1,434,210	△3.9	△0.1
内訳	普通建設事業費（単独）	26,487,318	2.5	30,946,313	2.9	△4,458,995	△14.4	△0.4
内訳	災害復旧事業費	676,386	0.1	516,336	0.0	160,050	31.0	0.1
内訳	国直轄事業負担金	1,146,000	0.1	970,998	0.1	175,002	18.0	0.0
物件費その他		380,971,214	36.0	450,766,352	42.0	△69,795,138	△15.5	△6.0
積立金		22,862,515	2.2	4,205,032	0.4	18,657,483	443.7	1.8
繰出金		83,094,773	7.8	84,075,359	7.8	△980,586	△1.2	0.0
合計		1,058,880,394	100.0	1,074,604,787	100.0	△15,724,393	△1.5	—
消費的経費 (給与費、扶助費及び物件費その他の合計)		797,021,018	75.3	831,062,461	77.3	△34,041,443	△4.1	△2.0

（図８）性質別決算額の推移



（図９）性質別決算額の構成比推移



イ　歳出款別予算執行状況

歳出款別決算額の対前年度比較は、表22のとおりである。

（表22）歳出款別決算額の対前年度比較（総括表）

（単位：千円、％）

区　分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
議　会　費	2,275,000	2,176,197	—	98,802	95.7	81,796	3.9
総　務　費	83,871,900	80,804,225	614,900	2,452,774	96.3	37,042,893	84.6
文化市民費	23,257,437	20,358,776	230,300	2,668,360	87.5	△143,950,230	△87.6
保健福祉費	297,233,000	270,501,137	19,084,800	7,647,062	91.0	40,626,201	17.7
子ども若者はぐくみ費	134,433,400	129,166,028	319,000	4,948,371	96.1	14,011,864	12.2
環　境　費	26,714,000	25,706,812	9,700	997,487	96.2	404,074	1.6
産業観光費	247,094,857	235,557,553	—	11,537,303	95.3	42,337,222	21.9
計　画　費	20,385,000	17,674,233	351,500	2,359,266	86.7	27,911	0.2
土　木　費	41,168,000	30,234,938	7,979,100	2,953,961	73.4	△1,008,659	△3.2
消　防　費	20,592,400	19,591,563	7,486	993,349	95.1	△2,347,648	△10.7
教　育　費	111,889,500	102,291,839	6,015,500	3,582,160	91.4	△8,405,689	△7.6
災害対策費	1,877,100	676,385	117,300	1,083,414	36.0	160,049	31.0
公　債　費	94,028,000	92,749,070	—	1,278,929	98.6	6,131,966	7.1
諸支出金	31,920,000	31,391,632	—	528,367	98.3	△836,143	△2.6
予　備　費	1,057,000	—	—	1,057,000	—	—	—
合　計	1,137,796,594	1,058,880,394	34,729,586	44,186,612	93.1	△15,724,392	△1.5

当年度の歳出款別予算執行状況は、以下のとおりである。

(7) 第1款　議会費

（単位：千円、％）

項　別	令和3年度					令和2年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A		
議　会　費	2,275,000	2,176,197	―	98,802	95.7	2,094,401	81,796

予算現額22億7,500万円に対して支出済額は21億7,619万円で、執行率は95.7％となっている。また、不用額は、9,880万円である。支出済額は、前年度と比べて8,179万円（3.9％）増加している。

支出済額が前年度と比較して増加しているのは、議会棟移転に伴う設備の移設等に要する費用が増加したことなどによるものである。

不用額の主なものは、新型コロナウイルス感染症の影響により旅費が見込みを下回ったことなどによるものである。

(ｲ)　第2款　総務費

（単位：千円、％）

項　別	令和3年度					令和2年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A		
総務管理費	67,626,971	66,325,476	—	1,301,494	98.1	31,990,947	34,334,529
税務費	3,226,130	2,867,041	—	359,088	88.9	3,068,056	△201,015
統計調査費	90,443	54,144	—	36,298	59.9	657,265	△603,120
財産費	475,705	418,532	—	57,172	88.0	584,879	△166,346
選挙費	971,366	896,955	—	74,410	92.3	92,983	803,972
監査委員費	11,201	9,667	—	1,533	86.3	9,458	208
人事委員会費	43,201	37,484	—	5,716	86.8	38,454	△970
大学費	1,527,800	1,499,545	—	28,254	98.2	1,580,117	△80,571
防災費	325,915	254,767	—	71,147	78.2	533,696	△278,928
総務施設整備費	9,573,168	8,440,609	614,900	517,658	88.2	5,205,472	3,235,137
合計	83,871,900	80,804,225	614,900	2,452,774	96.3	43,761,331	37,042,893

予算現額838億7,190万円に対して支出済額は808億422万円で、執行率は96.3％となっている。また、翌年度繰越額は6億1,490万円で、不用額は24億5,277万円である。支出済額は、前年度と比べて370億4,289万円（84.6％）増加している。

支出済額の前年度との比較では、公債償還基金からの借入金を一部返済したことなどにより総務管理費が増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、総務施設整備費における新庁舎整備事業で工事工程を見直したことなどのためである。

不用額の主なものは、総務管理費において人件費が見込みを下回ったことなどによる13億149万円、総務施設整備費において新庁舎整備事業に要する費用が見込みを下回ったことなどによる5億1,765万円である。

(ｳ) 第3款　文化市民費

（単位：千円、％）

項　別	令和3年度					令和2年度支出済額 D	対前年度増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A		
文化市民総務費	8,509,946	8,032,099	—	477,846	94.4	8,029,219	2,879
文　化　費	5,359,943	4,746,098	—	613,844	88.5	5,558,568	△812,469
市民生活費	4,665,346	3,846,247	11,000	808,098	82.4	145,151,879	△141,305,632
共同参画社会費	270,046	225,497	—	44,548	83.5	223,582	1,914
スポーツ振興費	1,283,608	953,634	—	329,973	74.3	993,757	△40,122
文化市民施設整備費	3,168,548	2,555,198	219,300	394,049	80.6	4,351,999	△1,796,801
合　計	23,257,437	20,358,776	230,300	2,668,360	87.5	164,309,006	△143,950,230

予算現額232億5,743万円に対して支出済額は203億5,877万円で、執行率は87.5％となっている。また、翌年度繰越額は2億3,030万円で、不用額は26億6,836万円である。支出済額は、前年度と比べて1,439億5,023万円（87.6％）減少している。

支出済額の前年度との比較では、新型コロナウイルス感染症対策として行った特別定額給付金事業の終了などにより市民生活費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、文化市民施設整備費における区役所・支所等ＬＥＤ化推進事業で半導体不足により年度内の納品が困難となったことなどのためである。

不用額の主なものは、文化費において京都市京セラ美術館の運営に要する費用が見込みを下回ったことなどによる6億1,384万円、市民生活費においてマイナンバーカードの発行に要する費用が見込みを下回ったことなどによる8億809万円である。

(I)　第4款　保健福祉費

（単位：千円、％）

項　別	令和3年度					令和2年度支出済額 D	対前年度増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A		
保健福祉総務費	72,072,569	56,624,399	15,223,900	224,269	78.6	39,715,116	16,909,282
生活保護費	77,087,463	74,548,044	221,000	2,318,418	96.7	72,604,723	1,943,320
障害者福祉費	61,613,466	60,213,967	—	1,399,498	97.7	56,798,348	3,415,618
老人福祉費	50,594,994	49,392,106	—	1,202,887	97.6	49,537,188	△145,082
保健費	3,627,844	3,457,096	—	170,747	95.3	3,137,908	319,188
予防費	30,059,825	24,487,802	3,624,900	1,947,122	81.5	6,470,666	18,017,135
生活衛生費	678,765	603,302	—	75,462	88.9	592,057	11,245
保健福祉施設整備費	1,498,074	1,174,418	15,000	308,655	78.4	1,018,925	155,492
合計	297,233,000	270,501,137	19,084,800	7,647,062	91.0	229,874,935	40,626,201

予算現額2,972億3,300万円に対して支出済額は2,705億113万円で、執行率は91.0％となっている。また、翌年度繰越額は190億8,480万円で、不用額は76億4,706万円である。支出済額は、前年度と比べて406億2,620万円（17.7％）増加している。

支出済額の前年度との比較では、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業を行ったことなどにより保健福祉総務費が、新型コロナウイルスワクチン接種事業に要する費用の増加などにより予防費が、それぞれ増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、保健福祉総務費における住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業で、申請時期に応じて支給の時期が翌年度となること、予防費における新型コロナウイルスワクチン接種事業で、接種スケジュールに応じてワクチン接種の時期が翌年度となることなどのためである。

不用額の主なものは、生活保護費において生活保護扶助費が見込みを下回ったことなどによる23億1,841万円、障害者福祉費において介護給付費・訓練等給付費が見込みを下回ったことなどによる13億9,949万円、老人福祉費において介護保険事業特別会計繰出金が見込みを下回ったことなどによる12億288万円、予防費において感染者数が見込みを下回ったことに伴い新型コロナウイルス感染症対策事業に要する費用が見込みを下回ったことなどによる19億4,712万円である。

(オ)　第5款　子ども若者はぐくみ費

（単位：千円、％）

項　別	令和3年度					令和2年度支出済額 D	対前年度増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A		
子ども若者はぐくみ総務費	9,538,432	9,370,007	—	168,424	98.2	9,476,343	△106,336
子ども若者はぐくみ事業費	124,330,362	119,264,363	319,000	4,746,998	95.9	105,090,198	14,174,164
子ども若者はぐくみ施設整備費	564,606	531,657	—	32,948	94.2	587,621	△55,964
合　計	134,433,400	129,166,028	319,000	4,948,371	96.1	115,154,163	14,011,864

予算現額1,344億3,340万円に対して支出済額は1,291億6,602万円で、執行率は96.1％となっている。また、翌年度繰越額は3億1,900万円で、不用額は49億4,837万円である。支出済額は、前年度と比べて140億1,186万円（12.2％）増加している。

支出済額の前年度との比較では、子育て世帯への臨時特別給付事業に要する費用の増加などにより子ども若者はぐくみ事業費が増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、子ども若者はぐくみ事業費における子育て世帯への臨時特別給付事業で、令和4年2月に国において制度詳細が決定されたことから、翌年度においても給付事務が見込まれたためである。

不用額の主なものは、子ども若者はぐくみ事業費において子どものための教育・保育給付に要する費用が見込みを下回ったことなどによる47億4,699万円である。

(カ)　第6款　環境費

（単位：千円、％）

項　別	令和3年度					令和2年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A		
環境総務費	8,370,480	8,192,354	—	178,125	97.9	8,633,680	△441,326
環境保全費	498,236	426,978	9,700	61,557	85.7	397,934	29,044
ごみ処理費	8,606,084	8,024,303	—	581,780	93.2	8,110,858	△86,555
ふん尿処理費	478,100	427,398	—	50,701	89.4	448,712	△21,314
機材管理費	227,721	203,810	—	23,910	89.5	219,330	△15,519
環境施設整備費	8,533,379	8,431,967	—	101,411	98.8	7,492,222	939,745
合　計	26,714,000	25,706,812	9,700	997,487	96.2	25,302,738	404,074

予算現額267億1,400万円に対して支出済額は257億681万円で、執行率は96.2％となっている。また、翌年度繰越額は970万円で、不用額は9億9,748万円である。支出済額は、前年度と比べて4億407万円（1.6％）増加している。

支出済額の前年度との比較では、東北部クリーンセンター大規模改修に要する費用の増加などにより環境施設整備費が増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、環境保全費における住宅用太陽光発電・太陽熱利用設備等設置補助事業について、原材料の供給不足の影響により年度内に補助事業が完了しないものがあったためである。

不用額の主なものは、環境総務費において資源物回収拠点の設置に係る費用が見込みを下回ったことなどによる1億7,812万円、ごみ処理費においてクリーンセンターの運営に要する費用が見込みを下回ったことなどによる5億8,178万円である。

(ｷ) 第7款　産業観光費

（単位：千円、％）

項　別	令和3年度					令和2年度支出済額 D	対前年度増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A		
産業観光総務費	6,318,164	4,896,766	―	1,421,397	77.5	3,306,039	1,590,726
商工振興費	3,014,758	2,441,815	―	572,942	81.0	3,821,876	△1,380,061
中小企業対策費	233,884,000	224,874,902	―	9,009,097	96.1	181,604,562	43,270,340
技術振興費	986,000	978,278	―	7,722	99.2	1,016,000	△37,722
観光費	1,198,928	1,048,188	―	150,739	87.4	1,785,384	△737,196
農業費	564,686	491,573	―	73,112	87.1	608,234	△116,660
林業費	516,674	447,662	―	69,011	86.6	672,475	△224,813
産業観光施設整備費	611,647	378,365	―	233,281	61.9	405,757	△27,391
合計	247,094,857	235,557,553	―	11,537,303	95.3	193,220,331	42,337,222

予算現額2,470億9,485万円に対して支出済額は2,355億5,755万円で、執行率は95.3％となっている。また、不用額は115億3,730万円である。支出済額は、前年度と比べて423億3,722万円（21.9％）増加している。

支出済額の前年度との比較では、新型コロナウイルス感染症により影響を受けている中小企業等の資金ニーズに対応するため、融資制度預託金を増額したことにより中小企業対策費が増加している。

不用額の主なものは、産業観光総務費において京都府との協議により、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の本市負担額が減少したことなどによる14億2,139万円、中小企業対策費において融資制度預託金が見込みを下回ったことなどによる90億909万円である。

(ｹ) 第8款　計画費

（単位：千円、％）

項　別	令和3年度					令和2年度支出済額 D	対前年度増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A		
計画総務費	6,935,736	6,526,176	2,500	407,059	94.1	5,169,102	1,357,073
都市計画費	1,186,716	1,033,268	63,600	89,847	87.1	795,576	237,692
風致美観費	1,071,150	738,745	―	332,404	69.0	624,885	113,859
建築指導費	503,915	338,647	51,700	113,567	67.2	483,909	△145,262
住宅政策費	478,887	433,167	―	45,719	90.5	709,189	△276,021
住宅管理費	4,597,044	4,301,282	―	295,761	93.6	4,365,164	△63,882
住環境整備費	5,611,552	4,302,945	233,700	1,074,906	76.7	5,498,493	△1,195,548
合　計	20,385,000	17,674,233	351,500	2,359,266	86.7	17,646,322	27,911

予算現額203億8,500万円に対して支出済額は176億7,423万円で、執行率は86.7％となっている。また、翌年度繰越額は3億5,150万円で、不用額は23億5,926万円である。支出済額は、前年度と比べて2,791万円（0.2％）増加している。

支出済額の前年度との比較では、市営住宅改善事業に要する費用の減少などにより住環境整備費が減少している一方、市営住宅基金積立金の増加などにより計画総務費が増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、住環境整備費における市営住宅改善事業及び住宅地区改良事業で関係者との協議に日数を要したことなどのためである。

不用額の主なものは、住環境整備費において市営住宅改善事業に要する費用が見込みを下回ったことなどによる10億7,490万円である。

(ｹ) 第9款　土木費

（単位：千円、％）

項別	令和3年度					令和2年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A		
土木総務費	5,489,591	5,316,590	6,900	166,100	96.8	5,189,044	127,546
駐車場費	408,786	395,794	—	12,991	96.8	385,436	10,357
道路橋りょう費	8,161,410	6,571,567	870,500	719,342	80.5	6,501,229	70,337
道路特別整備費	12,118,115	7,116,495	4,146,600	855,019	58.7	7,703,414	△586,919
河川排水路費	2,513,952	1,766,983	484,200	262,768	70.3	1,955,442	△188,458
都市河川整備費	2,248,600	1,283,229	799,400	165,970	57.1	1,398,638	△115,408
緑化推進費	3,886,707	3,023,200	675,900	187,606	77.8	3,301,066	△277,865
街路費	1,682,924	1,540,036	123,500	19,387	91.5	1,252,186	287,850
重要幹線街路費	1,265,364	1,099,194	156,800	9,369	86.9	1,499,149	△399,954
土地区画整理費	2,758,349	1,744,592	666,200	347,556	63.2	1,651,480	93,112
市街地再開発費	378,102	310,765	—	67,336	82.2	344,500	△33,735
受託工事費	256,100	66,486	49,100	140,513	26.0	62,009	4,477
合計	41,168,000	30,234,938	7,979,100	2,953,961	73.4	31,243,597	△1,008,659

予算現額411億6,800万円に対して支出済額は302億3,493万円で、執行率は73.4％となっている。また、翌年度繰越額は79億7,910万円で、不用額は29億5,396万円である。支出済額は、前年度と比べて10億865万円（3.2％）減少している。

支出済額の前年度との比較では、橋りょうの耐震補強等に要する費用の減少などにより道路特別整備費が、鴨川東岸線整備事業に要する費用の減少などにより重要幹線街路費が、それぞれ減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、道路橋りょう費における歩道整備工事等に係る事業、道路特別整備費における橋りょうの耐震補強等に係る事業、都市河川整備費における河川改修に係る事業等で関係者との協議に日数を要したことなどのためである。

不用額の主なものは、道路橋りょう費において道路の維持補修に要する費用が見込みを下回ったことなどによる7億1,934万円、道路特別整備費において舗装道の補修等に要する費用で国庫支出金が減額されたことによる8億5,501万円である。

(ｺ)　第10款　消防費

（単位：千円、％）

項　別	令和3年度					令和2年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A		
消防総務費	16,601,400	16,060,939	―	540,460	96.7	16,563,333	△502,393
消防費	2,808,900	2,438,080	7,486	363,332	86.8	2,404,339	33,740
消防施設整備費	1,182,100	1,092,543	―	89,556	92.4	2,971,539	△1,878,995
合計	20,592,400	19,591,563	7,486	993,349	95.1	21,939,212	△2,347,648

予算現額205億9,240万円に対して支出済額は195億9,156万円で、執行率は95.1％となっている。また、翌年度繰越額は748万円で、不用額は9億9,334万円である。支出済額は、前年度と比べて23億4,764万円（10.7％）減少している。

支出済額の前年度との比較では、北消防署移転整備事業の完了などにより消防施設整備費が減少している。

翌年度繰越額は全額が事故繰越しであり、消防費における感染防止衣の調達において、新型コロナウイルス感染症の影響により年度内の納品が困難となったためである。

不用額の主なものは、消防総務費において人件費が見込みを下回ったことなどによる5億4,046万円である。

(ｻ) 第11款 教育費

（単位：千円、％）

項別	令和3年度					令和2年度支出済額 D	対前年度増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A		
教育総務費	85,501,903	83,355,821	17,500	2,128,581	97.5	90,854,920	△7,499,098
小学校費	4,005,499	3,931,597	—	73,901	98.2	4,147,399	△215,801
中学校費	2,364,355	2,278,170	—	86,184	96.4	2,491,853	△213,682
高等学校費	785,236	768,092	—	17,143	97.8	738,386	29,706
幼稚園費	95,512	88,868	—	6,643	93.0	91,999	△3,130
社会教育費	2,094,200	2,053,098	—	41,101	98.0	2,065,689	△12,591
青少年科学センター費	152,480	149,037	—	3,442	97.7	129,540	19,497
学校施設整備費	16,890,315	9,667,152	5,998,000	1,225,162	57.2	10,177,741	△510,589
合計	111,889,500	102,291,839	6,015,500	3,582,160	91.4	110,697,529	△8,405,689

予算現額1,118億8,950万円に対して支出済額は1,022億9,183万円で、執行率は91.4％となっている。また、翌年度繰越額は60億1,550万円で、不用額は35億8,216万円である。支出済額は、前年度と比べて84億568万円（7.6％）減少している。

支出済額の前年度との比較では、ＧＩＧＡスクール構想の早期実現に要する費用の減少などにより教育総務費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、学校施設整備費における学校施設環境改善に係る事業で、令和4年2月の補正予算で国庫支出金を活用して事業費が予算措置された後の事業着手となったことなどのためである。

不用額の主なものは、教育総務費において人件費が見込みを下回ったことなどによる21億2,858万円、学校施設整備費において学校施設環境改善に係る事業に要する費用が見込みを下回ったことなどによる12億2,516万円である。

(ｼ) 第12款　災害対策費

（単位：千円、％）

項　別	令和3年度					令和2年度支出済額 D	対前年度増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A		
農林災害復旧費	173,000	159,653	—	13,346	92.3	178,128	△18,475
土木災害復旧費	1,704,100	516,732	117,300	1,070,067	30.3	319,778	196,953
環境施設災害復旧費	—	—	—	—	—	18,429	△18,429
合　計	1,877,100	676,385	117,300	1,083,414	36.0	516,336	160,049

予算現額18億7,710万円に対して支出済額は6億7,638万円で、執行率は36.0％となっている。また、翌年度繰越額は1億1,730万円で、不用額は10億8,341万円である。支出済額は、前年度と比べて1億6,004万円（31.0％）増加している。

支出済額の前年度との比較では、災害復旧に要する費用の増加により土木災害復旧費が増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、土木災害復旧費における一般市道花脊1号線の災害復旧事業で関係者との協議に日数を要したことなどのためである。

不用額の主なものは、土木災害復旧費において近年の災害の多発・激甚化の傾向を踏まえて予算を確保したものの、災害復旧に要する費用が見込みを下回ったことによる10億7,006万円である。

(ｽ)　第13款　公債費

（単位：千円、％）

項　別	令和3年度					令和2年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A		
公　債　費	94,028,000	92,749,070	―	1,278,929	98.6	86,617,103	6,131,966

予算現額940億2,800万円に対して支出済額は927億4,907万円で、執行率は98.6％となっている。また、不用額は、12億7,892万円である。支出済額は、前年度と比べて61億3,196万円（7.1％）増加している。

支出済額が前年度と比較して増加しているのは、元金償還の増加によるものである。

不用額の主なものは、元金や利子である。

(ｾ)　第14款　諸支出金

（単位：千円、％）

項　別	令和3年度					令和2年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A		
公営企業費	29,064,000	28,567,173	―	496,826	98.3	29,245,186	△678,012
土地取得費	2,856,000	2,824,459	―	31,540	98.9	2,982,589	△158,130
合　計	31,920,000	31,391,632	―	528,367	98.3	32,227,776	△836,143

予算現額319億2,000万円に対して支出済額は313億9,163万円で、執行率は98.3％となっている。また、不用額は5億2,836万円である。支出済額は、前年度と比べ8億3,614万円（2.6％）減少している。

支出済額の前年度との比較では、公共下水道事業特別会計への繰出金が減少したことなどにより公営企業費が、土地取得特別会計への繰出金が減少したことにより土地取得費が、それぞれ減少している。

不用額の主なものは、公営企業費において公共下水道事業特別会計等への繰出金4億9,682万円である。

(ｿ)　第15款　予備費

（単位：千円、％）

項　別	令和3年度					令和2年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B－D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A－（B＋ C）	執行率 B／A		
予　備　費	1,057,000	―	―	1,057,000	―	―	―

当初予算額10億円から、令和3年9月の補正予算において充用事業の財源更正等により1億4,100万円を増額、同年11月の補正予算において一般財源を捻出するため6,900万円を減額、令和4年1月及び2月の補正予算において新型コロナウイルス対策として合わせて6億9,400万円を増額し、7億900万円を充用した後の予算現額は、10億5,700万円となっている。

充用額7億900万円のうち、新型コロナウイルス感染症への対応に伴うものが7億200万円、京都府議会議員北区選挙区補欠選挙に伴うものが700万円である。充用額の主なものは、京都市中小企業等再起支援補助金及び応援金2億8,000万円（産業観光費）、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金1億4,800万円、保健所体制の強化に係る経費1億1,300万円（以上、保健福祉費）である。

ウ　一般会計から他会計への繰出しの状況

一般会計から他会計への繰出額の合計は、830億9,477万円で前年度に比べ9億8,058万円（1.2%）減少している。このうち、特別会計への繰出額は、485億129万円で前年度に比べ2億4,799万円（0.5%）減少している。また、公営企業特別会計への繰出額は、345億9,347万円で前年度に比べ7億3,258万円（2.1%）減少している。

（表23）一般会計から他会計への繰出し

（単位：千円、%）

区分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
特別会計		48,501,296	48,749,294	△247,997	△0.5
内訳	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	14,997	13,616	1,381	10.1
	国民健康保険事業	15,367,937	17,166,382	△1,798,445	△10.5
	介護保険事業	23,458,260	23,157,944	300,316	1.3
	後期高齢者医療	4,551,037	4,457,109	93,927	2.1
	中央卸売市場第一市場	1,812,000	625,000	1,187,000	189.9
	中央卸売市場第二市場・と畜場	440,313	316,954	123,358	38.9
	農業集落排水事業	32,291	29,697	2,593	8.7
	土地取得	2,824,459	2,982,589	△158,130	△5.3
公営企業特別会計		34,593,477	35,326,064	△732,587	△2.1
内訳	水道事業	2,614,697	2,214,229	400,467	18.1
	公共下水道事業	19,025,397	19,675,284	△649,886	△3.3
	自動車運送事業	4,819,873	5,028,866	△208,993	△4.2
	高速鉄道事業	8,133,509	8,407,685	△274,175	△3.3
合計		83,094,773	84,075,359	△980,585	△1.2

⑶　その他の特記すべき状況

ア　新型コロナウイルス感染症への対応

日々変化する感染状況に的確に対応するため計7回の補正予算を編成し、感染拡大防止対策や京都経済・市民生活の下支えについて、減免や繰越事業分を含め、一般会計と特別会計を合わせて約3,000億円の対策を行った。

（表24）新型コロナウイルス感染症への対応に係る主な事業

1　感染拡大防止対策　約240億円		
	・新型コロナウイルスワクチン接種の実施	125億円
	・相談・検査体制の確保、保健所体制の強化	77億円
	・妊婦を対象としたＰＣＲ検査	1億円 など
2　京都経済・市民生活の下支え　約2,740億円		
	・中小企業融資制度預託金	2,212億円
	・中小企業等再起支援補助金・応援金	34億円
	・ウイズコロナ社会に対応した中小企業相談窓口体制強化事業	1億円
	・中小企業デジタル化推進事業	1億円
	・ＧＩＧＡスクール構想の推進	21億円
	・地域公共交通における運行維持確保緊急対策事業	14億円
	・住民税非課税世帯等、子育て世帯への臨時特別給付金	372億円 など

イ　「行財政改革計画2021-2025」の取組状況

令和3年から令和7年までの基本計画である「はばたけ未来へ！京プラン2025」の「行政経営の大綱」に掲げる財政構造の抜本的な改革を着実に実行し、公債償還基金の枯渇を回避するとともに、基金の計画外の取崩しからの脱却の道筋を示すために「行財政改革計画2021-2025」（以下「改革計画」という。）を令和3年8月に策定し、行財政改革に取り組んでいる。

計画期間は令和3年度から7年度の5年間としており、直近の令和3年度から5年度の3年間は、特に重要な「集中改革期間」として位置づけ、早期に財政効果の見込める歳出の見直しや受益者負担の適正化などの改革に集中的に取り組むとともに、中長期的な視点で担税力の強化などを図る都市の成長戦略の推進など、様々な改革の取組に着手し、持続可能な行財政の確立への道筋を付けることとしている。

改革計画では、公債償還基金の枯渇を確実に回避するため、令和7年度まで歳出上限を設定することにより、収支不足額を令和3年度から増やさず230億円に抑え、令和7年度の公債償還基金の残高を1,000億円以上確保することを財政運営の「必達目標」として設定するとともに、公債償還基金の計画外の取崩しについては、令和15年度までに脱却することとしている。

(ｱ) 当年度の取組状況

集中改革期間の初年度となる令和3年度は、事業見直しや受益者負担の適正化など早期に財政効果が発現する取組や、中長期的な視点で担税力の強化などを図る都市の成長戦略の推進など、様々な改革の取組に着手した。主な取組状況は、表25のとおりである。

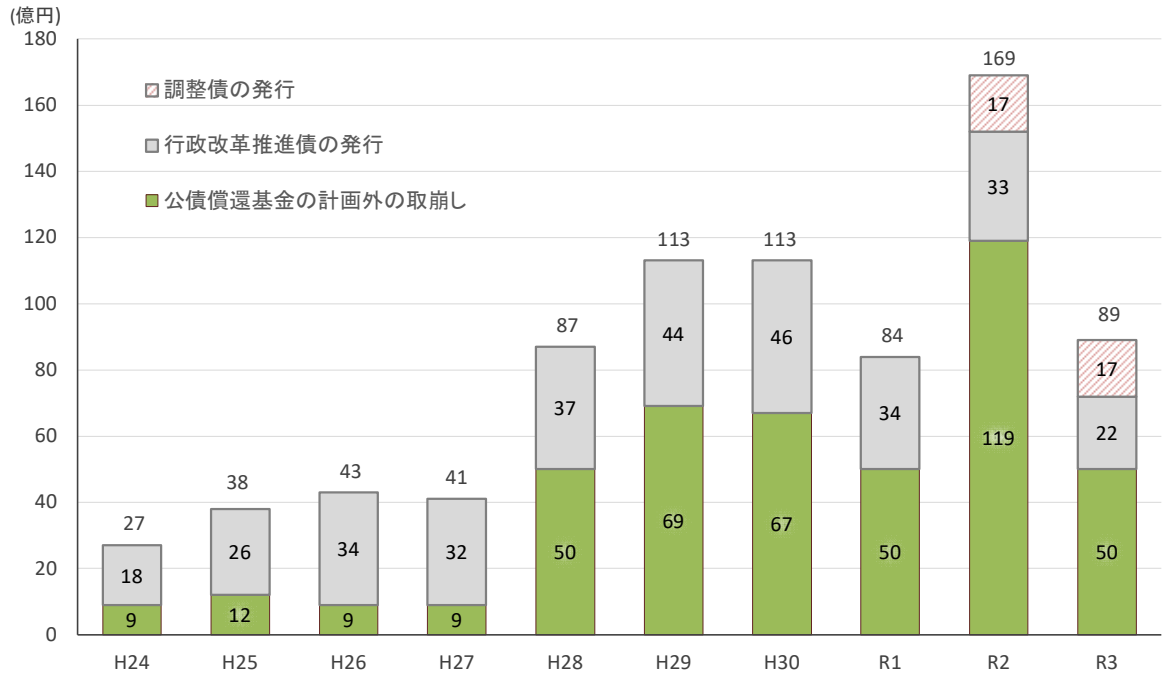
（表25）令和3年度の主な取組状況

項　　目	内　　容
人件費の削減	・市民のいのちと暮らしを守るために必要な執行体制は確保しつつ、業務の委託化や効率化等により職員数を116名削減 ・徹底的な働き方改革により時間外勤務を令和元年度比で21.2%縮減 ・臨時的な給与カット（本給、最大△6%）を実施
市税等の徴収率の向上	市税徴収率（99.0%）は平成30年度と並んで過去最高
行政経営の効率化	・農業振興センターの組織再編 ・民間ビル等賃料の削減
補助金等の局横断的な見直し	補助金、イベント、使用料及び手数料の局横断的な見直しを実施
ふるさと納税の増収入に向けた取組	京都ならではの返礼品や専用サイトの充実、首都圏等へのＰＲ等の取組により、過去最高の寄付額（62億円）を達成

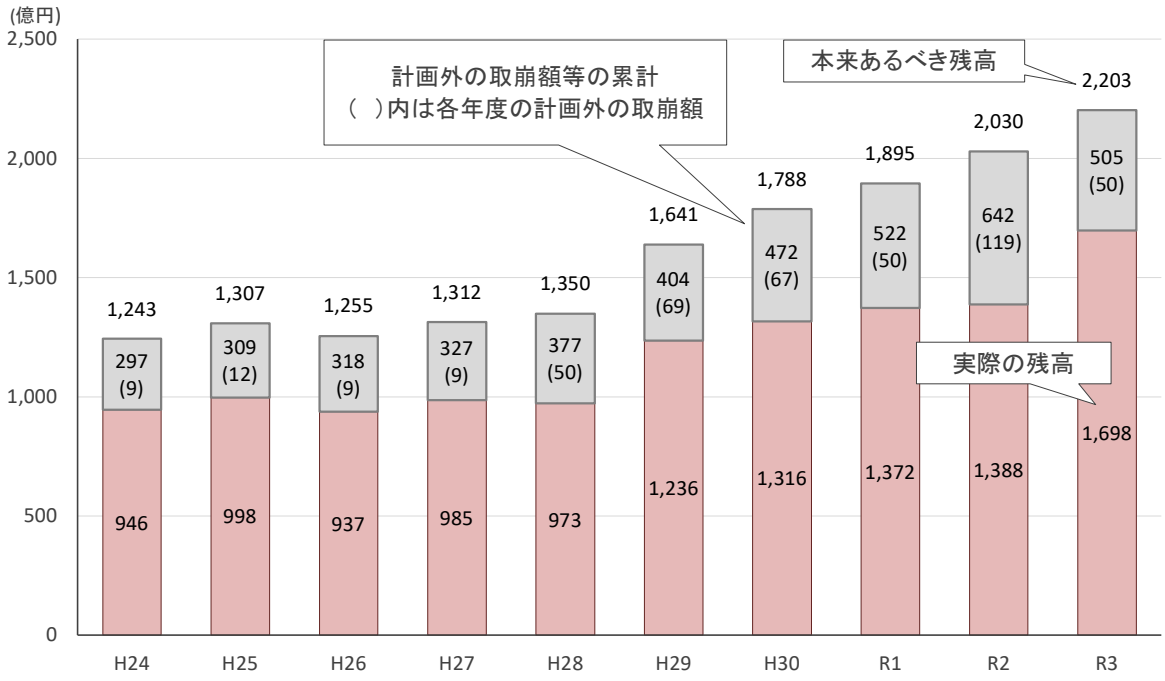
(ｲ) 財政収支の状況

令和3年度は、様々な改革の取組や国の地方財政対策等により、特別の財源対策を予算額の236億円から89億円へと147億円圧縮するとともに、収支不足を補填するために過去に行った公債償還基金からの借入れの一部187億円を返済することができた。また、令和4年度当初予算においても、特別の財源対策を改革計画における試算より113億円圧縮し、改革計画策定時から合わせて447億円の収支改善を達成しており、令和7年度末の公債償還基金の残高は1,400億円以上を確保できる見通しとなっている。

（図10）特別の財源対策の推移



（図11）公債償還基金残高の推移



注　平成17年度～20年度に、特別の財源対策として一般会計に計288億円の貸付けを行っており、令和3年度に187億円が返済されている。

⑷　意見

令和3年度の一般会計は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止等に取り組み、決算額は歳入、歳出ともに過去最高であった前年度に次ぐ2番目の大きさとなった。歳入は国庫支出金の減少などにより減少したが、市税収入や地方交付税及び地方交付税の代替財源である臨時財政対策債が増加するなど、一般財源収入は4,674億円と過去最高となり、実質収支は4億1,084万円の黒字となった。

ただし、歳入の決算額には、不足する財源に対する特別の財源対策として、資金手当債である行政改革推進債及び調整債の発行並びに公債償還基金の計画外の取崩しにより補填した89億円が含まれており、特別の財源対策を行う前の収支は85億円の赤字となる。

令和3年度は、「行財政改革計画2021-2025」（以下「改革計画」という。）の集中改革期間の初年度として、人件費の削減や補助金等の局横断的な見直し等の改革を徹底したことに加えて、一般財源収入が見込みを上回ったことにより、公債償還基金の計画外の取崩しなどの特別の財源対策の額を見込みより147億円、前年度より80億円圧縮することができた。また、一時的に増加した一般財源を活用して公債償還基金からの借入金を187億円返済することにより、令和7年度末の公債償還基金の残高は1,400億円以上を確保できる見通しとなっている。

しかしながら、令和3年度決算は、非常時における国の財政措置が大きく影響した一時的な地方交付税の増加等があったにもかかわらず実質的には85億円の赤字であり、加えて、令和4年度の当初予算でも歳出上限を設定し収支不足の抑制に努めているが、公債償還基金の計画外の取崩し56億円を含む117億円の特別の財源対策を講じるなど実質的な赤字状態となっている。また、更なる人口減少、少子化、超高齢化社会の本格化に伴う社会福祉関連経費の増大や公共施設等の老朽化対策、災害の激甚化など、本市の財政を取り巻く環境は厳しく、予断を許さない状況にある。

このため、特別の財源対策に依存しない、持続可能な行財政の確立に向けて、改革計画の集中改革期間としての取組をスピード感を持って着実に達成し、引き続き、国に対して地方税財政制度の改革や支援措置の拡充等を要望するとともに、都市の成長戦略を推進し、改革と成長で得た財源をもとに、京都の強みを更に伸ばすことで、市民生活を豊かにし、その結果、一般財源収入の増加につなげていく必要がある。

ついては、全庁体制で改革を推進するために設置した行財政改革推進本部において社会情勢や今後の財政状況の変化に応じて適切に進捗管理を行い、改革計画で令和15年度までに脱却することとされた公債償還基金の計画外の取崩しについては、早期の達成を目指されたい。

また、本市の厳しい財政状況や行財政改革の必要性について、これまで以上に丁寧に分かりやすく説明し、市民の理解を得ながら一体となって改革を推進し、今後も歳出を的確にコントロールするとともに、都市の成長戦略を推進することにより、持続可能な財政運営を確立するよう努められたい。

４　特別会計予算の執行状況

特別会計の会計別決算額は、表26のとおりである。

（表26）特別会計会計別決算額（総括表）

（単位：千円）

特別会計名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C＝A－B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C－D	単年度収支
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	870,247	138,217	732,029	—	732,029	261,055
国民健康保険事業	143,005,491	141,166,731	1,838,759	—	1,838,759	△1,726,664
介護保険事業	150,408,842	147,159,355	3,249,487	—	3,249,487	1,334,418
後期高齢者医療	22,834,535	22,010,253	824,281	—	824,281	12,295
中央卸売市場第一市場	9,772,211	8,897,076	875,135	—	875,135	204,193
中央卸売市場第二市場・と畜場	2,177,017	1,269,017	908,000	—	908,000	908,000
農業集落排水事業	47,924	47,924	—	—	—	—
土地区画整理事業	169,677	150,295	19,382	—	19,382	19,382
土地取得	4,641,406	4,640,136	1,270	1,270	—	—
市公債	292,010,695	292,010,695	—	—	—	△61
市立病院機構病院事業債	1,849,881	1,849,881	—	—	—	—
合計	627,787,931	619,339,586	8,448,345	1,270	8,447,075	1,012,618

当年度の特別会計別予算執行状況は、以下のとおりである。

⑴　母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

ア　収支の状況

（単位：千円、％）

区　分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額　A	870,247	661,632	208,614	31.5
歳出決算額　B	138,217	190,658	△52,440	△27.5
歳入歳出差引額　C＝A－B	732,029	470,973	261,055	55.4
翌年度へ繰り越すべき財源　D	―	―	―	―
実質収支　C－D	732,029	470,973	261,055	55.4
単年度収支	261,055	204,891	56,164	27.4

歳入決算額は8億7,024万円、歳出決算額は1億3,821万円となっている。実質収支は、7億3,202万円の黒字であり、前年度に比べ2億6,105万円増加している。また、単年度収支は、前年度に比べ5,616万円改善している。

イ　歳入決算の状況

（単位：千円、％）

款　別	令和3年度			令和2年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較　B－A	収入済額	増△減額	増△減率
繰入金	18,648	14,997	△3,650	13,616	1,381	10.1
繰越金	127	470,973	470,846	266,082	204,891	77.0
諸収入	381,225	384,275	3,050	381,933	2,342	0.6
合計	400,000	870,247	470,247	661,632	208,614	31.5

予算現額4億円に対して収入済額は8億7,024万円となっており、収入の主なものは繰越金及び諸収入である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で、貸付けに要する事務費への繰入れとなっている。

収入済額は、予算現額を4億7,024万円上回っている。これは、前年度貸付実績が予定を下回ったことにより繰越金が見込みを上回ったことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、2億861万円（31.5％）増加している。これは、主に繰越金が増加したことによるものである。

なお、貸付金元利収入及び貸付金過年度収入における、不納欠損額及び収入未済額は、表27のとおりとなっている。

（表27）不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

（単位：千円、％）

区　分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
不納欠損額	12,467	10,577	1,889	17.9
収入未済額	1,117,859	1,203,127	△85,267	△7.1

ウ　歳出決算の状況

（単位：千円、％）

款項別	令和3年度					令和2年度	対前年度増△減額
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A	支出済額 D	B－D
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	400,000	138,217	—	261,782	34.6	190,658	△52,440
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	400,000	138,217	—	261,782	34.6	190,658	△52,440
合計	400,000	138,217	—	261,782	34.6	190,658	△52,440

予算現額4億円に対して支出済額は1億3,821万円で、執行率は34.6％となっている。また、不用額は2億6,178万円である。支出済額は、前年度と比べて5,244万円（27.5％）減少している。

支出済額が前年度と比較して減少しているのは、主に母子福祉資金の貸付額が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、母子福祉資金の貸付額が見込みを下回ったことによるものである。

エ　事業実績の状況

最近5か年の母子父子寡婦福祉資金貸付状況は、表28のとおりとなっている。令和2年4月に国において高等教育の修学支援新制度が開始されて以降、貸付の大部分を占める母子福祉資金では、件数及び貸付額が大きく減少している。

（表28）母子父子寡婦福祉資金貸付状況

（単位：件、千円）

区　分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
母子福祉資金	件　数	372	360	300	225	152
	貸付額	242,212	254,467	224,352	167,382	111,567
寡婦福祉資金	件　数	20	13	9	4	4
	貸付額	13,200	7,031	5,587	2,257	3,158
父子福祉資金	件　数	11	14	12	9	10
	貸付額	6,420	8,716	9,173	6,218	7,142
合　計	件　数	403	387	321	238	166
	貸付額	261,833	270,216	239,113	175,858	121,869

⑵　国民健康保険事業特別会計

ア　収支の状況

（単位：千円、％）

区　分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額　A	143,005,491	138,382,572	4,622,918	3.3
歳出決算額　B	141,166,731	134,817,148	6,349,583	4.7
歳入歳出差引額　C＝A－B	1,838,759	3,565,424	△1,726,664	△48.4
翌年度へ繰り越すべき財源　D	―	―	―	―
実質収支　C－D	1,838,759	3,565,424	△1,726,664	△48.4
単年度収支	△1,726,664	2,847,331	△4,573,996	△160.6

歳入決算額は1,430億549万円、歳出決算額は1,411億6,673万円となっている。実質収支は、18億3,875万円の黒字であり、前年度に比べ17億2,666万円減少している。また、単年度収支は、前年度に比べ45億7,399万円悪化している。

イ　歳入決算の状況

（単位：千円、％）

款　別	令和3年度			令和2年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較　B－A	収入済額	増△減額	増△減率
国民健康保険料収入	22,407,700	22,937,315	529,615	23,498,506	△561,191	△2.4
一部負担金	2	―	△2	―	―	―
使用料及び手数料	276	236	△39	248	△12	△4.9
国庫支出金	685,094	688,803	3,709	1,265,697	△576,894	△45.6
府支出金	100,738,950	100,153,042	△585,908	95,403,276	4,749,766	5.0
繰入金	15,382,921	15,367,937	△14,983	17,166,382	△1,798,445	△10.5
繰越金	3,300,000	3,565,424	265,424	718,093	2,847,331	396.5
諸収入	252,057	292,732	40,675	330,304	△37,571	△11.4
財産収入	―	―	―	64	△64	皆減
合計	142,767,000	143,005,491	238,491	138,382,572	4,622,918	3.3

予算現額1,427億6,700万円に対して収入済額は1,430億549万円となっており、収入の主なものは国民健康保険料収入、府支出金及び繰入金である。繰入金は、一般会計から被保険者の保険料の負担軽減のための保険給付費等繰入金63億8,043万円及び保険料の法定軽減等に係る負担金である保険基盤安定繰入金89億8,750万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を2億3,849万円上回っている。これは、主に府支出金について、保険給付が前年度の新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えの反動により増加したため、予算の増額補正を行ったものの見込みを下回った一方、徴収率の向上により国民健康保険料収入が見込みを上回ったことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、46億2,291万円（3.3％）増加している。これは、主に保険給付費等交付金の増加により府支出金が47億4,976万円増加したことによるものである。

なお、最近5か年の国民健康保険料等の収入状況の推移は、表29のとおりとなっている。当年度は、被保険者数が減少したことに加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者に対して保険料の減免を行ったことに伴い、前年度に比べ、調定額が9億2,592万円（3.6％）、収入済額も5億6,119万円（2.4％）減少している。不納欠損額は、3億5,827万円であり、前年度に比べ7,661万円（17.6％）減少している。また、収入未済額は、17億701万円であり、前年度に比べ2億8,780万円（14.4％）減少している。

最近5か年の国民健康保険料等の徴収率の推移は、表30のとおりとなっている。当年度の現年分に係る徴収率は96.1％（0.4ポイント上昇）となり、6年連続で過去最高（平成20年度に後期高齢者医療制度が創設され、現行の保険料構成となって以降）を更新し、当年度の目標徴収率95.7％を達成している。滞納繰越分に係る徴収率は39.0％となり、前年度に比べ2.1ポイント下降している。現年分と滞納繰越分を合わせた全体の徴収率は91.7％となり、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

（表29）国民健康保険料等の収入状況の推移

（単位：千円）

項　　目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	対前年度 増△減額 B－A
調　　定　　額	30,878,111	28,533,958	27,536,884	25,831,833	24,905,906	△925,927
収　入　済　額	26,935,302	25,135,490	24,551,177	23,498,506	22,937,315	△561,191
不納欠損額	719,029	724,470	525,302	434,890	358,271	△76,618
収入未済額	3,297,000	2,765,257	2,540,657	1,994,822	1,707,016	△287,805

注　国民健康保険税を含む数値となっている。

（表30）国民健康保険料等の徴収率の推移

（単位：%）

項　　目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
現　　年　　分	94.1	94.5	94.5	95.7	96.1
滞　納　繰　越　分	34.3	34.5	36.4	41.1	39.0
全　　体	87.0	87.8	88.9	90.6	91.7

注　国民健康保険税を含む数値となっている。

ウ　歳出決算の状況

（単位：千円、%）

款項別	令和3年度					令和2年度	対前年度増△減額
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A	支出済額 D	B－D
国民健康保険費	142,767,000	141,166,731	—	1,600,268	98.9	134,817,148	6,349,583
事　務　費	6,496,058	6,236,008	—	260,049	96.0	3,696,088	2,539,919
保険給付費	136,239,942	134,930,723	—	1,309,218	99.0	131,121,060	3,809,663
公　債　費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
予　備　費	30,000	—	—	30,000	—	—	—
合　　計	142,767,000	141,166,731	—	1,600,268	98.9	134,817,148	6,349,583

予算現額1,427億6,700万円に対して支出済額は1,411億6,673万円で、執行率は98.9%となっている。また、不用額は16億26万円である。支出済額は、前年度と比べて63億4,958万円（4.7%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、国民健康保険事業基金への積立により事務費が25億3,991万円、前年度の新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えの反動に伴い保険給付費が38億966万円増加している。

不用額の主なものは保険給付費の13億921万円であり、前年度の新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えの反動に伴い当初予算より保険給付が増加し、予算の増額補正を行ったが、見込みを下回ったことによるものである。

エ　事業実績の状況

最近5か年の国民健康保険加入状況と給付実績の推移は、表31のとおりとなっている。

被保険者数が減少を続けているが、一人当たり医療費（医療費総額を年間平均被保険者数で除したもの）は、前年度に新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えに伴い減少したほかは増加している。

最近5か年の特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率の推移は、表32のとおりとなっている。

特定健康診査の当年度の受診率は21.8％となり、前年度に比べ1.7ポイント上昇しているものの、目標値を下回っている。また、特定保健指導の当年度の実施率は16.4％となり、前年度に比べ5.2ポイント下降し、目標値を下回っている。

令和3年度の保険料率は、一般会計からの繰入れを実施することにより令和2年度の保険料率と同率に据え置いたが、令和4年度においては京都府から示された納付金が大幅に増加し、10％を超える保険料の増額改定が必要となったため、一般会計からの繰入れに加え、令和3年度に一般会計からの臨時的支援として国民健康保険事業基金に積み立てた18億円を活用することにより、本市が見込んでいる1人当たり医療費の伸び（3.7％）と同程度まで、1人当たり保険料の引上げを抑制した。

それでも保険料の引上げは11年ぶりのことであったが、今後も、少子高齢化、医療の高度化などによる医療費の増加が見込まれており、大変厳しい財政運営となることが予想される。

ついては、医療保険制度の一本化に向けた抜本的な制度改革の早期実現や、財政措置の更なる拡充が図られるよう、引き続き国及び京都府に要望していくとともに、「健康長寿のまち・京都」の取組とも連携し、保険料徴収率の向上や医療費の適正化等、収支改善に向けての取組をより一層進め、国民健康保険事業運営の安定化を図ることが望まれる。

（表31）国民健康保険加入状況と給付実績の推移

（単位：世帯、人、千円）

項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
加入世帯数		208,754	204,693	202,426	201,815	196,136
被保険者数		315,105	304,476	297,207	293,688	282,992
給付費		99,931,201	97,420,725	97,588,860	93,074,185	98,616,319
内訳	一般保険給付費	98,638,064	96,890,609	97,473,343	93,062,955	98,616,298
内訳	退職者等保険給付費	1,293,137	530,116	115,516	11,229	21
（参考）一人当たり医療費		365	367	377	365	395

注　加入世帯数及び被保険者数は、年度末の数値である。

（表32）特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率の推移

（単位：%）

項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
特定健康診査	目標	60.0	28.4	30.3	32.2	34.1
特定健康診査	実績	26.5	27.2	27.3	20.1	21.8
特定保健指導	目標	60.0	20.0	22.0	24.0	26.0
特定保健指導	実績	18.5	19.3	22.1	21.6	16.4

注1 平成29年度の目標値は「京都市国民健康保険第二期特定健康診査等実施計画」のものである。
2 平成30年度以降の目標値は「第3期特定健康診査・特定保健指導実施計画」のものである。
3 令和3年度の実績は、見込値である。

⑶ 介護保険事業特別会計

ア 収支の状況

（単位：千円、％）

区　分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額　A	150,408,842	146,015,414	4,393,427	3.0
歳出決算額　B	147,159,355	144,100,346	3,059,009	2.1
歳入歳出差引額　C＝A－B	3,249,487	1,915,068	1,334,418	69.7
翌年度へ繰り越すべき財源　D	―	―	―	―
実質収支　C－D	3,249,487	1,915,068	1,334,418	69.7
単年度収支	1,334,418	360,244	974,173	270.4

歳入決算額は1,504億884万円、歳出決算額は1,471億5,935万円となっている。実質収支は、32億4,948万円の黒字であり、前年度に比べ13億3,441万円増加している。また、単年度収支は、前年度に比べ9億7,417万円改善している。

イ 歳入決算の状況

（単位：千円、％）

款　別	令和3年度			令和2年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較　B－A	収入済額	増△減額	増△減率
保険料	28,059,946	28,594,192	534,246	27,791,714	802,478	2.9
使用料及び手数料	130	193	63	127	65	51.4
国庫支出金	37,564,565	37,190,097	△374,467	35,872,292	1,317,805	3.7
支払基金交付金	39,345,098	37,868,273	△1,476,824	37,561,564	306,708	0.8
府支出金	21,275,215	20,821,181	△454,033	20,295,726	525,455	2.6
財産収入	5,938	1,065	△4,872	1,673	△608	△36.3
繰入金	26,316,946	25,441,206	△875,740	24,022,473	1,418,733	5.9
繰越金	224,261	410,173	185,912	141,161	269,012	190.6
諸収入	55,901	82,460	26,559	328,681	△246,221	△74.9
合計	152,848,000	150,408,842	△2,439,157	146,015,414	4,393,427	3.0

予算現額1,528億4,800万円に対して収入済額は1,504億884万円となっており、収入の主なものは保険料、国庫支出金、支払基金交付金、府支出金及び繰入金である。繰入金は一般会計から234億5,826万円、基金から19億8,294万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を24億3,915万円下回っている。これは、主に支払基金交付

金及び繰入金が見込みを下回ったことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、43億9,342万円（3.0％）増加している。これは、主に保険料の改定により保険料が8億247万円、保険給付費の増加などにより国庫支出金が13億1,780万円、基金繰入金の増加により繰入金が14億1,873万円、それぞれ増加したことなどによるものである。

なお、最近5か年の介護保険料の収入状況の推移は、表33のとおりとなっている。前年度に比べ、調定額は7億1,711万円（2.5％）増加し、収入済額も8億247万円（2.9％）増加している。不納欠損額は1億6,478万円であり、前年度に比べ2,626万円（13.7％）減少している。収入未済額は4億1,322万円であり、前年度に比べ5,873万円（12.4％）減少している。

最近5か年の介護保険料の徴収率の推移は、表34のとおりとなっている。当年度の現年分に係る徴収率は99.3％（0.1ポイント上昇）となり、9年連続で過去最高を更新し、当年度の目標徴収率99.2％を達成している。滞納繰越分に係る徴収率は20.2％となり、前年度に比べ2.5ポイント下降している。現年分と滞納繰越分を合わせた全体の徴収率は98.0％となり、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

（表33）介護保険料の収入状況の推移

（単位：千円）

項　　目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	対前年度 増△減額 B－A
調　定　額	28,023,587	30,538,267	29,635,990	28,398,967	29,116,085	717,118
収 入 済 額	27,106,060	29,699,822	28,882,082	27,791,714	28,594,192	802,478
不納欠損額	252,878	247,992	221,926	191,046	164,784	△26,262
収入未済額	710,885	641,483	584,448	471,960	413,228	△58,732

（表34）介護保険料の徴収率の推移

（単位：％）

項　　目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
現　年　分	98.7	99.0	99.0	99.2	99.3
滞納繰越分	16.9	17.7	18.0	22.7	20.2
全　　体	96.6	97.1	97.3	97.7	98.0

ウ　歳出決算の状況

（単位：千円、％）

款項別	令和3年度					令和2年度	対前年度増△減額
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A	支出済額 D	B－D
総務費	3,373,679	3,105,302	—	268,376	92.0	3,356,243	△250,941
事務費	3,373,679	3,105,302	—	268,376	92.0	3,356,243	△250,941
保険給付費	140,847,147	136,173,670	—	4,673,476	96.7	134,166,442	2,007,228
保険給付費	140,847,147	136,173,670	—	4,673,476	96.7	134,166,442	2,007,228
地域支援事業費	7,343,393	6,670,838	—	672,554	90.8	6,500,479	170,358
総合事業費	4,901,319	4,346,069	—	555,249	88.7	4,269,356	76,713
包括的支援・任意事業費	2,442,074	2,324,768	—	117,305	95.2	2,231,122	93,645
基金積立金	966,320	961,447	—	4,872	99.5	1,673	959,773
基金積立金	966,320	961,447	—	4,872	99.5	1,673	959,773
予備費	10,000	—	—	10,000	—	—	—
予備費	10,000	—	—	10,000	—	—	—
諸支出金	307,461	248,097	—	59,363	80.7	75,507	172,589
諸支出金	307,461	248,097	—	59,363	80.7	75,507	172,589
合計	152,848,000	147,159,355	—	5,688,644	96.3	144,100,346	3,059,009

予算現額1,528億4,800万円に対して支出済額は1,471億5,935万円で、執行率は96.3％となっている。また、不用額は56億8,864万円である。支出済額は、前年度と比べて30億5,900万円（2.1％）増加している。

支出済額の前年度との比較では、介護サービスの利用増加等に伴い保険給付費が20億722万円、介護給付費準備基金積立金の増加により基金積立金が9億5,977万円、それぞれ増加している。

不用額の主なものは保険給付費の46億7,347万円であり、給付額が見込みを下回ったことによるものである。

エ　事業実績の状況

最近5か年の介護サービスの利用状況と給付実績の推移は、表35のとおりとなっている。要介護認定者数が増加を続けていることから、保険給付費についても増加を続けている。

当年度は令和5年度までを事業期間とする第8期介護保険事業計画の1年目に当たり、実績を計画と比較すると、表36のとおりとなっている。要介護認定者数については計画値を上回ったが、第1号被保険者数及び保険給付費については計画値を下回っている。

（表35）介護サービスの利用状況と給付実績の推移

（単位：人、千円）

項　目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
第1号被保険者数		392,417	394,926	396,250	396,541	395,318
要介護認定者数		86,871	90,115	91,378	93,933	95,457
保険給付費		123,172,196	125,165,797	129,909,385	134,166,442	136,173,670
内訳	施設サービス費	38,624,398	38,921,146	39,745,592	40,803,912	40,800,785
	居宅サービス費	51,473,462	51,076,135	53,040,300	54,329,922	56,368,366
	地域密着型サービス費	17,192,572	18,786,352	20,017,997	21,249,214	21,586,425
	居宅介護支援費その他	15,747,678	16,248,858	16,962,329	17,634,493	17,263,738
	審査支払手数料	134,083	133,303	143,165	148,900	154,354

（表36）第8期介護保険事業計画との比較

（単位：人、千円）

項　目	区　分	令和3年度
第1号被保険者数	計画	395,742
	実績	395,318
	実績－計画	△424
要介護認定者数	計画	94,405
	実績	95,457
	実績－計画	1,052
保険給付費	計画	140,847,147
	実績	136,173,670
	実績－計画	△4,673,476

⑷　後期高齢者医療特別会計

ア　収支の状況

（単位：千円、％）

区　分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額　A	22,834,535	22,676,707	157,827	0.7
歳出決算額　B	22,010,253	21,864,721	145,532	0.7
歳入歳出差引額　C＝A－B	824,281	811,986	12,295	1.5
翌年度へ繰り越すべき財源　D	―	―	―	―
実質収支　C－D	824,281	811,986	12,295	1.5
単年度収支	12,295	74,624	△62,328	△83.5

歳入決算額は228億3,453万円、歳出決算額は220億1,025万円となっている。実質収支は、8億2,428万円の黒字であり、前年度に比べ1,229万円増加している。また、単年度収支は、前年度に比べ6,232万円悪化している。

イ　歳入決算の状況

（単位：千円、％）

款　別	令和3年度			令和2年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較　B－A	収入済額	増△減額	増△減率
後期高齢者医療保険料	18,636,425	17,421,576	△1,214,848	17,433,407	△11,831	△0.1
使用料及び手数料	30	16	△13	16	0	4.3
繰入金	4,590,000	4,551,037	△38,962	4,457,109	93,927	2.1
繰越金	1	811,986	811,985	737,362	74,624	10.1
諸収入	57,544	35,053	△22,490	44,858	△9,804	△21.9
国庫支出金	―	14,865	14,865	3,954	10,911	275.9
合計	23,284,000	22,834,535	△449,464	22,676,707	157,827	0.7

予算現額232億8,400万円に対して収入済額は228億3,453万円となっており、収入の主なものは後期高齢者医療保険料及び繰入金である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で、その内訳は事務費繰入が3億3,542万円、保険料の法定軽減に係る負担金である保険基盤安定繰入が42億1,560万円となっている。

収入済額は、予算現額を4億4,946万円下回っている。これは、後期高齢者医療保険料が見込みを下回ったことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、1億5,782万円（0.7％）増加している。これ

は、主に保険基盤安定繰入の増加等に伴い繰入金が増加したことによるものである。

最近5か年の後期高齢者医療保険料の収入状況の推移は、表37のとおりとなっている。前年度に比べ、調定額は3,827万円（0.2％）減少し、収入済額も1,183万円（0.1％）減少している。不納欠損額は4,802万円であり、前年度に比べ593万円（11.0％）減少している。収入未済額は2億3,473万円であり、前年度に比べ1,202万円（4.9％）減少している。

また、最近5か年の後期高齢者医療保険料の徴収率の推移は、表38のとおりとなっている。当年度の現年分に係る徴収率は99.3％（0.1ポイント上昇）となり、過去最高となった。滞納繰越分に係る徴収率は36.7％となり、前年度に比べ3.1ポイント上昇している。現年分と滞納繰越分を合わせた全体の徴収率は98.4％となり、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

なお、保険料収入は、保険者である京都府後期高齢者医療広域連合へ納付金として納められている。

（表37）後期高齢者医療保険料の収入状況の推移

（単位：千円）

項　　目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	対前年度 増△減額 B－A
調　定　額	15,118,952	15,607,081	16,242,391	17,698,753	17,660,479	△38,274
収　入　済　額	14,838,015	15,331,518	15,959,845	17,433,407	17,421,576	△11,831
不　納　欠　損　額	54,590	57,720	58,258	53,953	48,022	△5,930
収　入　未　済　額	255,959	254,312	253,772	246,763	234,738	△12,025

（表38）後期高齢者医療保険料の徴収率の推移

（単位：％）

項　　目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
現　　年　　分	99.1	99.1	99.1	99.2	99.3
滞　納　繰　越　分	30.1	30.3	33.0	33.6	36.7
全　　体	97.9	98.0	98.1	98.3	98.4

ウ　歳出決算の状況

（単位：千円、％）

款項別	令和3年度					令和2年度	対前年度増△減額
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A	支出済額 D	B－D
総務費	392,407	351,570	—	40,836	89.6	320,711	30,858
事務費	392,407	351,570	—	40,836	89.6	320,711	30,858
後期高齢者医療広域連合納付金	22,854,926	21,627,664	—	1,227,261	94.6	21,510,968	116,696
後期高齢者医療広域連合納付金	22,854,926	21,627,664	—	1,227,261	94.6	21,510,968	116,696
諸支出金	36,667	31,018	—	5,648	84.6	33,041	△2,022
諸支出金	36,667	31,018	—	5,648	84.6	33,041	△2,022
合計	23,284,000	22,010,253	—	1,273,746	94.5	21,864,721	145,532

予算現額232億8,400万円に対して支出済額は220億1,025万円で、執行率は94.5％となっている。また、不用額は12億7,374万円である。支出済額は、前年度と比べて1億4,553万円（0.7％）増加している。

支出済額の前年度との比較では、被保険者数の増加等に伴い後期高齢者医療広域連合納付金が1億1,669万円増加している。

不用額の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金の12億2,726万円であり、後期高齢者医療保険料が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ　事業実績の状況

最近5か年の後期高齢者医療の被保険者数と給付実績の推移は、表39のとおりとなっている。

被保険者数は増加を続けており、給付実績も前年度に新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えに伴い減少したほかは増加している。

（表39）後期高齢者医療の被保険者数と給付実績の推移

（単位：人、千円）

項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
被保険者数		191,702	198,039	200,803	200,871	205,094
給付実績		189,534,035	194,824,415	202,340,702	196,056,242	202,613,586
内訳	療養の給付（現物給付）	176,695,499	181,764,684	188,924,154	182,975,646	189,164,555
	療養費の支給（現金支給）	3,320,617	3,407,014	3,469,008	3,060,382	3,052,740
	高額療養費	9,259,683	9,378,672	9,641,451	9,706,652	10,100,059
	高額医療・高額介護合算療養費	258,234	274,044	306,087	313,561	296,230

注1　被保険者数及び給付実績は、本市の人数及び金額である。
　2　令和3年度の数値は、見込値である。

⑸　中央卸売市場第一市場特別会計

ア　収支の状況

（単位：千円、％）

区　分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額　A	9,772,211	9,079,078	693,133	7.6
歳出決算額　B	8,897,076	8,408,136	488,940	5.8
歳入歳出差引額　C＝A－B	875,135	670,942	204,193	30.4
翌年度へ繰り越すべき財源　D	―	―	―	―
実質収支　C－D	875,135	670,942	204,193	30.4
単年度収支	204,193	△715,461	919,654	128.5

歳入決算額は97億7,221万円、歳出決算額は88億9,707万円となっている。実質収支は、8億7,513万円の黒字であり、前年度に比べ2億419万円増加している。また、単年度収支は、前年度に比べ9億1,965万円改善している。

イ　歳入決算の状況

（単位：千円、％）

款　別	令和3年度			令和2年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較　B－A	収入済額	増△減額	増△減率
使用料及び手数料	1,539,344	1,440,450	△98,893	1,471,542	△31,091	△2.1
財産収入	33,860	42,950	9,090	33,879	9,070	26.8
繰入金	2,227,000	1,812,000	△415,000	625,000	1,187,000	189.9
繰越金	191,719	670,942	479,223	1,386,403	△715,461	△51.6
諸収入	438,077	504,733	66,656	370,495	134,238	36.2
市債	8,487,000	4,101,000	△4,386,000	3,154,000	947,000	30.0
府支出金	2,862,000	1,200,135	△1,661,865	2,036,783	△836,648	△41.1
国庫支出金	―	―	―	973	△973	皆減
合計	15,779,000	9,772,211	△6,006,788	9,079,078	693,133	7.6

予算現額157億7,900万円に対して収入済額は97億7,221万円となっており、収入の主なものは市債である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で、その内訳は運営費繰入が14億9,400万円、公債費繰入が3億1,800万円となっている。

収入済額は、予算現額を60億678万円下回っている。これは、主に市場整備事業に要する費用の翌年度への繰越に伴い市債及び府支出金が、それぞれ減少したことによる

ものである。

また、収入済額を前年度と比べると、6億9,313万円（7.6％）増加している。これは、主に市場整備事業に要する費用の増加に伴い繰入金が増加したことによるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、表40のとおりとなっている。不納欠損額は諸収入において265万円である。また、収入未済額は、使用料及び手数料と諸収入において467万円であり、前年度に比べ456万円（49.4％）減少している。

なお、使用料及び手数料の対前年度比較は、表41のとおりとなっている。

市場施設使用料が2,056万円減少したことなどにより、全体では3,109万円（2.1％）減少している。

（表40）不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

（単位：千円、％）

区分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
不納欠損額		2,651	—	2,651	皆増
	使用料及び手数料	—	—	—	—
	諸収入	2,651	—	2,651	皆増
収入未済額		4,670	9,235	△4,564	△49.4
	使用料及び手数料	1,220	1,893	△673	△35.6
	諸収入	3,450	7,341	△3,891	△53.0

（表41）使用料及び手数料の対前年度比較

（単位：千円、％）

区分				令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
使用料				1,440,417	1,471,496	△31,078	△2.1
内訳	卸売業者等市場使用料			241,085	245,802	△4,717	△1.9
	内訳	卸売業者	青果	161,592	166,878	△5,285	△3.2
			水産	74,861	74,056	805	1.1
		仲卸業者		2,125	2,370	△244	△10.3
		加工食料品卸販売業者		2,505	2,497	7	0.3
	市場施設使用料			1,192,017	1,212,584	△20,567	△1.7
	その他使用料			7,315	13,109	△5,793	△44.2
手数料				32	45	△12	△28.2
合計				1,440,450	1,471,542	△31,091	△2.1

ウ　歳出決算の状況

（単位：千円、％）

款項別		令和3年度					令和2年度	対前年度増△減額
		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A	支出済額 D	B－D
市場費		15,779,000	8,897,076	5,539,000	1,342,923	56.4	8,408,136	488,940
	中央卸売市場費	2,101,652	1,833,337	—	268,314	87.2	1,864,951	△31,614
	市場整備費	12,693,606	6,127,977	5,539,000	1,026,628	48.3	5,865,721	262,256
	公債費	982,742	935,761	—	46,980	95.2	677,462	258,298
	予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
合計		15,779,000	8,897,076	5,539,000	1,342,923	56.4	8,408,136	488,940

予算現額157億7,900万円に対して支出済額は88億9,707万円で、執行率は56.4％となっている。また、翌年度繰越額は55億3,900万円で、不用額は13億4,292万円である。支出済額は、前年度と比べて4億8,894万円（5.8％）増加している。

支出済額の前年度との比較では、市場整備事業に要する費用の増加に伴い市場整備費が2億6,225万円、元金償還が増加したことにより公債費が2億5,829万円、それぞれ増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、市場整備事業において、令和4年2月の補正予算で府支出金を活用して事業費が予算措置された後の事業着手となったためである。

不用額の主なものは市場整備費の10億2,662万円であり、市場整備事業に要する費用が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ　事業実績の状況

市場における取扱金額の対前年度比較は、表42のとおりであり、全体では15億4,918万円（1.6%）減少している。卸売業者のうち、青果部では、天候不良の影響により取扱数量が減少したことに加えて、新型コロナウイルス感染症の影響による内食需要の堅調な推移が前年度ほどに見られなかったことから、取扱金額は19億4,500万円（3.0%）減少している。水産物部では、取扱数量は漁獲量の減少などにより前年度を下回ったが、「まぐろ」等の業務需要が伸長したことから、取扱金額は4億6,590万円（1.6%）増加している。仲卸業者は取扱金額が減少しているが、加工食料品卸販売業者は取扱金額が増加している。

また、当年度は新水産棟Ｉ期エリア（鮮魚部門）がオープンするなど、平成27年3月に策定した京都市中央市場施設整備基本計画に基づき、新水産棟整備工事等の取組を着実に行ったほか、市場食材の更なる品質向上を目指す、全国初となる市場独自の衛生管理基準「京都基準」の策定や市場から生鮮食料品等を仕入れている飲食店を広くＰＲするとともに、市場流通食材の消費拡大を目指す「京都市中央市場仲卸業者オススメ！とっておきの“旬”の店」登録事業のモデル実施等の取組を行っている。

ついては、取扱数量の減少や本市の危機的な財政状況等の市場を取り巻く情勢が変化する中、約600億円と想定されている施設整備事業を今後も着実に推進していくに当たっては、将来のニーズにも対応できる柔軟性を確保するとともに、場内事業者等の声を活かしつつ、施設整備費の削減に向けた取組を積極的に進めていくことはもとより、健全で持続可能な市場運営を確保していくに当たっても、市場の競争力を高めつつ、市場活性化を図る取組をより一層積極的に進めていくことが望まれる。

（表42）取扱金額の対前年度比較

（単位：千円、%）

区　分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
卸売業者	青果	63,719,593	65,664,603	△1,945,009	△3.0
	水産物	29,456,796	28,990,892	465,903	1.6
仲卸業者		841,825	923,988	△82,162	△8.9
加工食料品卸販売業者		1,310,594	1,298,506	12,088	0.9
合計		95,328,809	96,877,990	△1,549,180	△1.6

⑹　中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計

ア　収支の状況

（単位：千円、％）

区　分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額　A	2,177,017	733,738	1,443,279	196.7
歳出決算額　B	1,269,017	733,738	535,279	73.0
歳入歳出差引額　C＝A－B	908,000	—	908,000	皆増
翌年度へ繰り越すべき財源　D	—	—	—	—
実質収支　C－D	908,000	—	908,000	皆増
単年度収支	908,000	—	908,000	皆増

歳入決算額は21億7,701万円、歳出決算額は12億6,901万円となっている。実質収支は、9億800万円の黒字であり、前年度に比べ9億800万円皆増している。また、単年度収支は、前年度に比べ9億800万円改善している。

イ　歳入決算の状況

（単位：千円、％）

款　別	令和3年度			令和2年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較　B－A	収入済額	増△減額	増△減率
使用料及び手数料	216,456	232,721	16,265	219,216	13,505	6.2
府支出金	10,000	10,000	—	10,100	△100	△1.0
財産収入	442,017	1,350,013	907,996	15	1,349,997	著増
繰入金	503,011	440,322	△62,688	316,961	123,360	38.9
繰越金	1	—	△1	—	—	—
諸収入	120,515	89,959	△30,555	187,444	△97,484	△52.0
市債	62,000	54,000	△8,000	—	54,000	皆増
合計	1,354,000	2,177,017	823,017	733,738	1,443,279	196.7

予算現額13億5,400万円に対して収入済額は21億7,701万円となっており、収入の主なものは財産収入と繰入金である。繰入金は一般会計から4億4,031万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を8億2,301万円上回っている。これは、主に余剰地の売却による財産収入が見込みを上回ったことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、14億4,327万円（196.7％）増加している。こ

れは、主に余剰地の売却により財産収入が増加したことによるものである。

なお、使用料及び手数料の対前年度比較は、表43のとおりとなっている。

と畜頭数の増加に伴い使用料が1,351万円増加したことなどにより、全体では1,350万円（6.2%）増加している。

（表43）使用料及び手数料の対前年度比較

（単位：千円、%）

区分			令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
					増△減額	増△減率
使用料			232,717	219,203	13,514	6.2
内訳	卸売業者市場使用料		48,801	41,178	7,623	18.5
	内訳	牛（子牛を含む）	46,447	38,912	7,534	19.4
		豚	2,354	2,266	88	3.9
	と畜場使用料		46,966	42,352	4,614	10.9
	内訳	牛（子牛を含む）	32,886	29,254	3,632	12.4
		豚	14,080	13,098	982	7.5
	市場施設使用料		136,949	135,672	1,277	0.9
	内訳	市場	103,463	102,186	1,277	1.2
		と畜場	33,486	33,486	—	—
手数料			4	13	△9	△69.2
合計			232,721	219,216	13,505	6.2

ウ　歳出決算の状況

（単位：千円、％）

款項別	令和3年度					令和2年度	対前年度増△減額
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A	支出済額 D	B－D
市場・と畜場費	1,354,000	1,269,017	—	84,982	93.7	733,738	535,279
中央卸売市場・と畜場費	1,021,954	950,332	—	71,621	93.0	617,803	332,528
市場整備費	68,630	56,612	—	12,018	82.5	11,000	45,612
公債費	262,916	262,073	—	842	99.7	104,934	157,138
予備費	500	—	—	500	—	—	—
合計	1,354,000	1,269,017	—	84,982	93.7	733,738	535,279

予算現額13億5,400万円に対して支出済額は12億6,901万円で、執行率は93.7％となっている。また、不用額は8,498万円である。支出済額は、前年度と比べて5億3,527万円（73.0％）増加している。

支出済額の前年度との比較では、余剰地売却益を一般会計へ繰り出したことにより中央卸売市場・と畜場費が3億3,252万円、元金償還が増加したことにより公債費が1億5,713万円、それぞれ増加している。

不用額の主なものは中央卸売市場・と畜場費の7,162万円であり、光熱水費の節減や補助金の交付実績が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ　事業実績の状況

取扱金額の対前年度比較は、表44のとおりであり、全体では25億4,104万円（18.5％）増加している。牛は25億1,162万円（19.4％）、豚は2,941万円（3.9％）、それぞれ増加している。

と畜頭数の対前年度比較は、表45のとおりであり、全体では2,772頭（9.5％）増加している。牛は1,450頭（12.6％）、豚は1,322頭（7.5％）、それぞれ増加している。

また、中央卸売市場第二市場では、平成29年度に策定した京都市中央食肉市場和牛輸出戦略に基づき、京都府や卸売会社等とも連携し、市場を拠点とした和牛の海外輸出の促進に取り組んでいるところであるが、平成30年度のタイ・マカオ、令和元年度のアメリカ・シンガポール、令和2年度のＥＵ・香港向けの輸出認定の取得に引き続き、令和3年度は、台湾向けの輸出認定の取得により、牛肉の主要な輸出先国・地域の認定を全て取得したほか、シンガポール、アメリカ及びＥＵ向けの輸出が本格化することで輸出重量が100ｔを超え、京都市中央食肉市場和牛輸出戦略に掲げる計画最終年度（令和4年度）の目標輸出重量38.5tを前倒しで達成するなど、牛肉の輸出が大幅に拡大している。

ついては、今後、本市の危機的な財政状況の下、施設整備に要した公債費の償還が本格化することを見据え、より一層の健全で持続可能な市場運営の確保に向けて、高水準な衛生管理やと畜作業の高い技術等の市場の強みをいかした和牛の更なる輸出拡大や「京都食肉市場ブランド」の振興等による消費拡大の推進等、卸売会社等の関連事業者と一体となって市場取引の活性化を図る取組を着実に進めていくことが望まれる。

(表44) 取扱金額の対前年度比較

(単位：千円、%)

区　分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
牛（子牛を含む）	15,482,355	12,970,726	2,511,629	19.4
豚	784,785	755,373	29,412	3.9
合計	16,267,141	13,726,099	2,541,041	18.5

(表45) と畜頭数の対前年度比較

(単位：頭、%)

区　分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増△減数	増△減率
牛（子牛を含む）	12,972	11,522	1,450	12.6
豚	18,951	17,629	1,322	7.5
合計	31,923	29,151	2,772	9.5

⑺　農業集落排水事業特別会計

ア　収支の状況

（単位：千円、％）

区　分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額　A	47,924	55,354	△7,429	△13.4
歳出決算額　B	47,924	55,354	△7,429	△13.4
歳入歳出差引額　C＝A－B	—	—	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源　D	—	—	—	—
実質収支　C－D	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

歳入決算額及び歳出決算額は共に4,792万円となっており、収支は均衡している。

イ　歳入決算の状況

（単位：千円、％）

款　別	令和3年度			令和2年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較　B－A	収入済額	増△減額	増△減率
分担金及び負担金	480	—	△480	—	—	—
使用料及び手数料	4,356	4,024	△331	4,196	△171	△4.1
財産収入	6	1	△4	5	△3	△66.9
繰入金	48,985	35,861	△13,123	39,133	△3,272	△8.4
繰越金	1	—	△1	—	—	—
諸収入	172	36	△135	18	18	98.1
市債	16,000	8,000	△8,000	12,000	△4,000	△33.3
合計	70,000	47,924	△22,075	55,354	△7,429	△13.4

予算現額7,000万円に対して収入済額は4,792万円となっており、収入の主なものは繰入金である。繰入金は一般会計から3,229万円、基金から357万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を2,207万円下回っている。これは、主に歳出が予算を下回ったことにより一般会計からの繰入金が減少したことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、742万円（13.4％）減少している。これは、主に農業集落排水事業基金からの繰入金及び令和6年度に予定している京北特定環境保全公共下水道事業への統合に向けた管路接続工事（以下「管路接続工事」という。）に係る設計委託に要する費用に充当する市債が、それぞれ減少したことによるものである。

ウ　歳出決算の状況

（単位：千円、％）

款項別	令和3年度					令和2年度	対前年度増△減額
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A	支出済額 D	B－D
農業集落排水事業費	70,000	47,924	—	22,075	68.5	55,354	△7,429
農業集落排水事業費	47,955	26,559	—	21,395	55.4	34,068	△7,508
公債費	21,545	21,364	—	180	99.2	21,285	79
予備費	500	—	—	500	—	—	—
合計	70,000	47,924	—	22,075	68.5	55,354	△7,429

予算現額7,000万円に対して支出済額は4,792万円で、執行率は68.5％となっている。また、不用額は2,207万円である。支出済額は、前年度と比べて742万円(13.4％)減少している。

支出済額の前年度との比較では、管路接続工事に係る設計委託に要する費用の減少に伴い農業集落排水事業費が750万円減少している。

不用額の主なものは農業集落排水事業費の2,139万円であり、施設の修繕に要する費用や管路接続工事に係る設計委託に要する費用が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ　事業実績の状況

右京区京北上弓削地区における農業用用排水の水質保全及び生活環境の改善に資するため、農業集落排水処理施設を設置し、その運営と維持管理を行っている。

最近5か年の主な事業実績の推移は、表46のとおりである。

（表46）農業集落排水事業の事業実績の推移

区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年間流入下水量	m^3	39,609	38,599	37,052	37,976	35,953
年間有収汚水量	m^3	38,684	36,612	34,897	36,041	34,849
接続戸数　A	戸	157	157	153	151	150
整備済住宅戸数　B	戸	175	175	169	171	165
接続率　A／B	％	89.7	89.7	90.5	88.3	90.9

注　接続戸数及び整備済住宅戸数は、住民基本台帳登録世帯数を基にした排水設備接続戸数及び農業集落排水施設整備済住宅戸数である。

⑻　土地区画整理事業特別会計

ア　収支の状況

（単位：千円、％）

区　分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額　A	169,677	229,238	△59,560	△26.0
歳出決算額　B	150,295	202,438	△52,143	△25.8
歳入歳出差引額　C＝A－B	19,382	26,800	△7,417	△27.7
翌年度へ繰り越すべき財源　D	―	26,800	△26,800	皆減
実質収支　C－D	19,382	―	19,382	皆増
単年度収支	19,382	―	19,382	皆増

歳入決算額は1億6,967万円、歳出決算額は1億5,029万円で、実質収支は1,938万円の黒字となっている。

イ　歳入決算の状況

（単位：千円、％）

款　別	令和3年度			令和2年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較　B－A	収入済額	増△減額	増△減率
区画整理事業収入	4	114,874	114,870	30,119	84,755	281.4
繰入金	187,980	―	△187,980	157,094	△157,094	皆減
諸収入	23,016	28,002	4,986	25,025	2,977	11.9
繰越金	26,800	26,800	―	17,000	9,800	57.6
合計	237,800	169,677	△68,122	229,238	△59,560	△26.0

予算現額2億3,780万円に対して収入済額は1億6,967万円となっており、収入の主なものは区画整理事業収入である。

収入済額は、予算現額を6,812万円下回っている。これは、基金からの繰入金が不収入となったことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、5,956万円（26.0％）減少している。これは、基金繰入金が減少したことによるものである。

ウ　歳出決算の状況

（単位：千円、％）

款項別	令和3年度					令和2年度	対前年度増△減額
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A	支出済額 D	B－D
区画整理事業費	237,800	150,295	—	87,504	63.2	202,438	△52,143
事務費	23,018	14,302	—	8,715	62.1	30,632	△16,330
区画整理事業費	214,782	135,993	—	78,788	63.3	171,806	△35,812
合計	237,800	150,295	—	87,504	63.2	202,438	△52,143

予算現額2億3,780万円に対して支出済額は1億5,029万円で、執行率は63.2％となっている。また、不用額は8,750万円である。支出済額は、前年度と比べて5,214万円（25.8％）減少している。

支出済額の前年度との比較では、伏見西部第三地区の工事に要する費用が減少したことなどにより区画整理事業費が3,581万円減少している。

不用額の主なものは、区画整理事業費の7,878万円であり、補償等に要する費用が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ　事業実績の状況

本会計における施行中の土地区画整理事業の進捗状況は表47のとおりであり、上鳥羽南部地区の換地処分は完了したものの、伏見西部地区については、建築物の移転補償交渉が難航するなどにより全体として施行期間が長期化している。早期の事業完了に向け、年次計画に沿った着実な取組が望まれる。

（表47）土地区画整理事業の進捗状況（令和3年度末現在）

（単位：％、千円）

地区名	施行面積	施行期間	仮換地指定率	当年度決算状況		
				予算現額	支出済額	執行率
伏見西部第三	104.5ha	昭和60年度～令和5年度	98.1	30,000	23,801	79.3
伏見西部第四	116.7ha	昭和63年度～令和13年度	51.0	39,400	30,390	77.1
伏見西部第五	64.5ha	平成14年度～令和7年度	30.6	145,382	81,802	56.3
上鳥羽南部	151.0ha	昭和46年度～令和9年度	100.0	—	—	—

⑼　土地取得特別会計

ア　収支の状況

（単位：千円、％）

区　分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額　A	4,641,406	5,051,073	△409,667	△8.1
歳出決算額　B	4,640,136	5,050,116	△409,980	△8.1
歳入歳出差引額　C＝A－B	1,270	957	312	32.7
翌年度へ繰り越すべき財源　D	1,270	957	312	32.7
実質収支　C－D	―	―	―	―
単年度収支	―	―	―	―

歳入決算額は46億4,140万円、歳出決算額は46億4,013万円、翌年度へ繰り越すべき財源は127万円で、収支は均衡している。

イ　歳入決算の状況

（単位：千円、％）

款　別	令和3年度			令和2年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較　B－A	収入済額	増△減額	増△減率
使用料及び手数料	20,521	22,429	1,908	―	22,429	皆増
財産収入	1,374,478	1,129,559	△244,918	1,538,784	△409,224	△26.6
繰入金	2,856,000	2,824,459	△31,540	2,982,589	△158,130	△5.3
繰越金	958	957	△1	700	257	36.7
市債	2,014,000	664,000	△1,350,000	529,000	135,000	25.5
合計	6,265,957	4,641,406	△1,624,551	5,051,073	△409,667	△8.1

予算現額62億6,595万円に対して収入済額は46億4,140万円となっており、収入の主なものは繰入金である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で、28億2,445万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を16億2,455万円下回っている。これは、主に一般会計による土地の買戻しが見込みを下回ったことにより財産収入が、土地の先行取得が見込みを下回ったことにより市債が、それぞれ減少したことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、4億966万円（8.1％）減少している。これは、主に一般会計による土地の買戻しが減少したことにより財産収入が、元金償還が減少したことにより公債費に係る繰入金が、それぞれ減少したことによるものである。

ウ　歳出決算の状況

（単位：千円、％）

款項別		令和3年度					令和2年度	対前年度増△減額
		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A	支出済額 D	B－D
土地先行取得費		6,265,957	4,640,136	69,270	1,556,551	74.1	5,050,116	△409,980
	土地先行取得費	2,023,957	705,246	69,270	1,249,440	34.8	531,848	173,397
	公債費	3,967,025	3,803,515	—	163,509	95.9	4,285,531	△482,015
	繰出金	274,975	131,373	—	143,601	47.8	232,736	△101,362
合計		6,265,957	4,640,136	69,270	1,556,551	74.1	5,050,116	△409,980

予算現額62億6,595万円に対して支出済額は46億4,013万円で、執行率は74.1％となっている。また、翌年度繰越額は6,927万円で、不用額は15億5,655万円である。支出済額は、前年度と比べて4億998万円（8.1％）減少している。

支出済額の前年度との比較では、元金償還が減少したことにより公債費が4億8,201万円減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、土地先行取得事業において関係者との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは、土地先行取得費の12億4,944万円であり、土地の先行取得が見込みを下回ったことによるものである。

エ　事業実績の状況

公共用地の先行取得事業を実施しており、公共用地先行取得等事業債を財源とした年度末の土地保有額は227億2,785万円となっている。

また、最近5か年の土地保有額の推移は、表48のとおりとなっている。

（表48）土地保有額の推移

（単位：千円）

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
先行取得用地	27,874,386	28,089,087	26,883,071	25,976,927	22,727,857
（土地開発公社からの取得用地）	(23,140,246)	(23,115,837)	(21,623,722)	(21,535,163)	(18,612,354)

注　公共用地先行取得等事業債を財源として取得した用地について取得価額で記載している。

⑽　市公債特別会計

ア　収支の状況

（単位：千円、％）

区　分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額　A	292,010,695	292,974,275	△963,580	△0.3
歳出決算額　B	292,010,695	292,974,214	△963,518	△0.3
歳入歳出差引額　C＝A－B	―	61	△61	皆減
翌年度へ繰り越すべき財源　D	―	―	―	―
実質収支　C－D	―	61	△61	皆減
単年度収支	△61	11	△72	△636.3

歳入決算額及び歳出決算額は共に2,920億1,069万円となっており、収支は均衡している。

イ　歳入決算の状況

（単位：千円、％）

款　別	令和3年度			令和2年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較　B－A	収入済額	増△減額	増△減率
繰入金	205,781,998	203,615,633	△2,166,364	199,819,225	3,796,408	1.9
繰越金	1	61	60	50	11	22.9
諸収入	1	―	△1	―	―	―
市債	91,584,000	88,395,000	△3,189,000	93,155,000	△4,760,000	△5.1
合計	297,366,000	292,010,695	△5,355,304	292,974,275	△963,580	△0.3

予算現額2,973億6,600万円に対して収入済額は2,920億1,069万円となっており、収入の主なものは繰入金及び市債である。

収入済額は、予算現額を53億5,530万円下回っている。これは、主に一般会計及び公共下水道事業特別会計からの繰入金が見込みを下回ったこと、借換債の発行額が見込みを下回ったことにより市債が減少したことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、9億6,358万円（0.3％）減少している。これは、一般会計等からの公債費繰入金の増加により繰入金が37億9,640万円増加した一方、借換債の発行額の減少により市債が47億6,000万円減少したことなどによるものである。

ウ　歳出決算の状況

（単位：千円、％）

款項別	令和3年度					令和2年度	対前年度増△減額
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A	支出済額 D	B－D
公債費	297,366,000	292,010,695	—	5,355,304	98.2	292,974,214	△963,518
公債費	279,664,500	274,309,695	—	5,354,804	98.1	274,967,214	△657,518
繰出金	17,701,000	17,701,000	—	—	100.0	18,007,000	△306,000
予備費	500	—	—	500	—	—	—
合計	297,366,000	292,010,695	—	5,355,304	98.2	292,974,214	△963,518

予算現額2,973億6,600万円に対して支出済額は2,920億1,069万円で、執行率は98.2％となっている。また、不用額は53億5,530万円である。支出済額は、前年度と比べて9億6,351万円（0.3％）減少している。

支出済額の前年度との比較では、利子の支払の減少などにより公債費が6億5,751万円、公共下水道事業特別会計への繰出金の減少により繰出金が3億600万円、それぞれ減少している。

不用額の主なものは、公債費の元金や利子が見込みを下回ったことによるものである。

⑾　市立病院機構病院事業債特別会計

ア　収支の状況

（単位：千円、％）

区　分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額　A	1,849,881	3,973,588	△2,123,706	△53.4
歳出決算額　B	1,849,881	3,973,588	△2,123,706	△53.4
歳入歳出差引額　C＝A－B	―	―	―	―
翌年度へ繰り越すべき財源　D	―	―	―	―
実質収支　C－D	―	―	―	―
単年度収支	―	―	―	―

歳入決算額及び歳出決算額は共に18億4,988万円となっており、収支は均衡している。

イ　歳入決算の状況

（単位：千円、％）

款　別	令和3年度			令和2年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較　B－A	収入済額	増△減額	増△減率
諸収入	1,354,000	1,332,881	△21,118	1,594,588	△261,706	△16.4
市債	541,000	517,000	△24,000	2,379,000	△1,862,000	△78.3
合計	1,895,000	1,849,881	△45,118	3,973,588	△2,123,706	△53.4

予算現額18億9,500万円に対して収入済額は18億4,988万円となっており、収入は貸付金の元利収入である諸収入及び市債である。

収入済額は、予算現額を4,511万円下回っている。これは、市債の発行額が見込みを下回ったことなどによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、21億2,370万円（53.4％）減少している。これは、主に新型コロナウイルス感染症の影響による市立病院機構の資金不足に伴う貸付金の減少により市債が18億6,200万円減少したことによるものである。

ウ　歳出決算の状況

（単位：千円、％）

款項別		令和3年度					令和2年度	対前年度増△減額
		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A	支出済額 D	B－D
市立病院機構病院事業債管理事業費		1,895,000	1,849,881	―	45,118	97.6	3,973,588	△2,123,706
	貸付金	541,000	517,000	―	24,000	95.6	2,379,000	△1,862,000
	公債費	1,354,000	1,332,881	―	21,118	98.4	1,594,588	△261,706
合計		1,895,000	1,849,881	―	45,118	97.6	3,973,588	△2,123,706

予算現額18億9,500万円に対して支出済額は18億4,988万円で、執行率は97.6％となっている。また、不用額は4,511万円である。支出済額は前年度と比べて21億2,370万円（53.4％）減少している。

支出済額の前年度との比較では、新型コロナウイルス感染症の影響による市立病院機構の資金不足に係る貸付が減少したことにより貸付金が18億6,200万円減少している。

不用額の主なものは貸付金の2,400万円で、貸付額が見込みを下回ったことによるものである。

5　市債の状況

⑴　市債の起債及び償還の状況

一般会計及び特別会計を合わせた市債の起債額は、767億300万円で前年度に比べ101億7,500万円（11.7%）減少している。

一般会計の市債の起債額は、713億5,900万円で前年度に比べ94億4,500万円（11.7%）減少している。臨時財政対策債を除いた起債額は、372億4,700万円で前年度に比べ125億500万円（25.1%）減少している。

また、一般会計及び特別会計を合わせた市債の償還額は、元金と利子の合計で935億1,166万円であり、前年度に比べ127億8,524万円（15.8%）増加している。

（表49）市債の起債及び償還の状況

（単位：千円、%）

区分			令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
					増△減額	増△減率
一般会計	起債額		71,359,000	80,804,000	△9,445,000	△11.7
	（臨時財政対策債を除く）		(37,247,000)	(49,752,000)	(△12,505,000)	(△25.1)
	償還額	元金	78,183,181	64,307,812	13,875,369	21.6
		利子	8,979,348	9,741,086	△761,738	△7.8
		合計	87,162,529	74,048,898	13,113,631	17.7
特別会計	起債額		5,344,000	6,074,000	△730,000	△12.0
	償還額	元金	6,176,671	6,501,547	△324,875	△5.0
		利子	172,467	175,982	△3,515	△2.0
		合計	6,349,139	6,677,529	△328,390	△4.9
合計	起債額		76,703,000	86,878,000	△10,175,000	△11.7
	（臨時財政対策債を除く）		(42,591,000)	(55,826,000)	(△13,235,000)	(△23.7)
	償還額	元金	84,359,853	70,809,359	13,550,493	19.1
		利子	9,151,815	9,917,068	△765,253	△7.7
		合計	93,511,669	80,726,428	12,785,240	15.8

注　一般会計の元金は、特別の財源対策に係る公債償還基金の取崩し分を除いたものである。

⑵　市債残高の状況

一般会計と特別会計を合わせた市債の残高は、1兆3,904億9,261万円で前年度に比べ76億5,685万円（0.5%）減少している。

一般会計の市債の残高は、1兆3,520億5,460万円で前年度に比べ68億2,418万円（0.5%）減少している。臨時財政対策債を除いた残高は、8,419億5,826万円で前年度に比べ184億4,962万円（2.1%）減少している。

特別会計の市債の残高は、384億3,800万円で前年度に比べ8億3,267万円（2.1%）減少している。

また、公営企業特別会計を含めた全会計の市債残高は、2兆1,210億2,874万円で前年度に比べ129億4,274万円（0.6%）減少している。

（表50）各会計の市債残高の状況

（単位：千円、%）

区分		令和3年度末残高	令和2年度末残高	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
一般会計		1,352,054,602	1,358,878,784	△6,824,181	△0.5
（臨時財政対策債を除く）		(841,958,262)	(860,407,885)	(△18,449,622)	(△2.1)
	うち臨時財政対策債	510,096,340	498,470,899	11,625,440	2.3
	うち調整債	3,334,000	1,668,000	1,666,000	99.9
	うち減収補てん債	22,260,910	23,279,885	△1,018,975	△4.4
	うち猶予特例債	—	4,178,000	△4,178,000	皆減
	うち退職手当債	46,947,599	49,227,563	△2,279,964	△4.6
	うち行政改革推進債等	57,959,442	59,566,382	△1,606,940	△2.7
特別会計		38,438,009	39,270,681	△832,671	△2.1
内訳	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	2,451,927	2,451,927	—	—
	中央卸売市場第一市場特別会計	13,107,345	9,902,009	3,205,336	32.4
	中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計	6,967,005	7,147,903	△180,898	△2.5
	農業集落排水事業特別会計	202,472	212,598	△10,125	△4.8
	土地取得特別会計	7,048,500	10,166,250	△3,117,750	△30.7
	市立病院機構病院事業債特別会計	8,660,758	9,389,992	△729,234	△7.8
合計		1,390,492,612	1,398,149,465	△7,656,853	△0.5
（臨時財政対策債を除く）		(880,396,272)	(899,678,566)	(△19,282,294)	(△2.1)
（参考）公営企業特別会計		730,536,136	735,822,030	△5,285,893	△0.7
内訳	水道事業特別会計	157,157,003	158,004,864	△847,860	△0.5
	公共下水道事業特別会計	253,147,942	261,029,688	△7,881,745	△3.0
	自動車運送事業特別会計	7,658,759	6,504,306	1,154,452	17.7
	高速鉄道事業特別会計	312,572,431	310,283,171	2,289,260	0.7
（参考）全会計合計		2,121,028,749	2,133,971,496	△12,942,747	△0.6
（臨時財政対策債を除く）		(1,610,932,408)	(1,635,500,597)	(△24,568,188)	(△1.5)

注　市債残高は、公債償還基金に積み立てられた満期一括償還に伴う積立金相当額を除いたものである。
なお、積立金相当額からは、特別の財源対策に係る取崩し分（令和3年度末累計額40,430,000千円）を控除している。

最近5か年の市債残高の推移を見ると、一般会計の残高は、過去最高を更新してきたが、令和3年度末に減少に転じた。また、臨時財政対策債を除いた残高についても、2年ぶりに減少した。

公営企業特別会計を合わせた全会計の市債残高は2年ぶりに減少し、臨時財政対策債を除いた全会計の市債残高については減少を続けている。

（表51）市債残高の推移

（単位：千円）

区　分	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
一　般　会　計	1,305,041,013	1,331,104,397	1,342,382,596	1,358,878,784	1,352,054,602
（臨時財政対策債を除く）	(863,450,215)	(860,365,750)	(855,251,230)	(860,407,885)	(841,958,262)
特　別　会　計	41,537,337	41,156,086	39,698,228	39,270,681	38,438,009
合　計	1,346,578,351	1,372,260,483	1,382,080,825	1,398,149,465	1,390,492,612
（臨時財政対策債を除く）	(904,987,553)	(901,521,837)	(894,949,459)	(899,678,566)	(880,396,272)
(参考)公営企業特別会計	779,974,726	759,551,298	741,608,077	735,822,030	730,536,136
(参考)全会計合計	2,126,553,077	2,131,811,782	2,123,688,902	2,133,971,496	2,121,028,749
（臨時財政対策債を除く）	(1,684,962,279)	(1,661,073,136)	(1,636,557,536)	(1,635,500,597)	(1,610,932,408)

注　市債残高は、公債償還基金に積み立てられた満期一括償還に伴う積立金相当額を除いたものである。
　　なお、積立金相当額からは、特別の財源対策に係る取崩し分(令和3年度末累計額40,430,000千円)を控除している。

第４　財産に関する調書

公有財産の土地は、都市計画局が所管する土地の売却などにより減少している。建物のうち、非木造は元植柳小学校の除却などにより減少している。有価証券は、株式の寄付により増加している。出資による権利は、外郭団体の自律化に向けた出えん率の引下げにより減少している。

債権は、母子父子寡婦福祉資金貸付金及び京都御池地下街株式会社貸付金が減少したことなどにより減少している。

基金については、公債償還基金から一般会計への貸付金の一部が返済されたことなどにより、債権が減少した一方、現金が増加している。また、市営住宅基金で保有していた債券が満期を迎えたことなどにより有価証券が減少している。

（表52）財産に関する調書総括表

（小数点以下切捨て）

区分			単位	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	対前年度 増△減
公有財産	土地		㎡	32,543,187	32,551,208	△8,021
	建物		㎡	4,867,685	4,872,396	△4,711
		木造	㎡	62,748	62,895	△146
		非木造	㎡	4,804,936	4,809,501	△4,564
	山林	面積	㎡	1,872,214	1,872,214	—
		立木	㎥	146,995	147,243	△248
	動産		機	1	1	—
	物権		㎡	31,959	31,933	25
	無体財産権		件	94	60	34
	有価証券		千円	2,825,641	2,294,761	530,880
	出資による権利		千円	20,735,431	20,773,431	△38,000
物品（重要物品）			点	6,482	6,588	△106
債権			千円	13,313,225	13,861,396	△548,170
基金	不動産		㎡	7,926	7,926	—
	債権		千円	38,067,563	56,826,034	△18,758,470
	有価証券		千円	27,298,300	32,995,000	△5,696,700
	現金		千円	184,845,034	150,149,922	34,695,112

注 1　山林の面積は、土地の面積の内数である。
　 2　物権とは、地上権及び地役権である。
　 3　無体財産権とは、著作権及び商標権である。

令和3年度京都市基金運用状況審査意見

第１　審査の実施

京都市監査基準に基づき、次のとおり審査を実施した。

１　審査の種類

基金運用状況審査（地方自治法第241条第5項）

２　審査の対象

令和3年度京都市土地基金運用状況報告書

３　審査の着眼点

⑴　土地基金運用状況報告書の計数が正確であるか。

⑵　土地基金が設置目的に従って確実かつ効率的に運用されているか。

⑶　運用方法及び手続が適正であるか。

４　審査の主な実施内容

土地基金運用状況報告書と関係帳簿及び証書類とを照合するとともに、質問調査を行った。

５　審査の期間

令和4年7月1日から同年8月29日まで

６　審査の実施場所

監査事務局執務室

第２　審査の結果

１　土地基金運用状況報告書について、計数は正確であると認めた。

２　設置目的に従って確実かつ効率的に運用されていると認めた。

３　運用方法及び手続は適正であると認めた。

第３　基金の運用状況

京都市土地基金条例により、基金の額は、設置当初の4億円と積立てによる増加額との合計額とされ、令和2年度末では148億6,137万円であったが、令和3年度中に運用利子17万円が増加し、令和3年度末では148億6,154万円となっている。

土地取得特別会計への貸付金は、5,847万円を回収したことにより、135億8,756万円に減少し、残りの12億7,398万円を貸付準備金としている。

（表53）土地基金運用状況

（単位：千円）

区　分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	対前年度増△減額
土地取得特別会計への貸付金（債権）	13,587,563	13,646,034	△58,470
土地取得特別会計及び土地開発公社への貸付準備金（現金）	1,273,984	1,215,337	58,646 (運用利子収入を含む)
合計	14,861,548	14,861,372	176